

※PDFのしおり機能でも目次を作成しておりますので、ご活用ください。

50音	No.	事業者名
あ	1	アートバンライン株式会社
	2	社会医療法人 愛仁会
	3	株式会社 アカカベ
	4	旭工精株式会社
	5	朝日生命保険相互会社
	6	株式会社 アサヒディード
	7	アパホテル株式会社
	8	あべのルシアス管理組合
	9	アマゾンジャパン合同会社
	10	株式会社アレフ
い	1	株式会社 池田泉州銀行
	2	社会医療法人医真会
	3	和泉チエン株式会社
え	1	永大産業株式会社
	2	エイ・ツ・オー リテイリング 株式会社
	3	HUP2特定目的会社
	4	株式会社エキ・リテール・サービス 阪急阪神
	5	S C S K 株式会社
	6	株式会社 エディオオン
	7	株式会社NSC
	8	エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社
	9	田中熱工株式会社
お	1	大阪市高速電気軌道株式会社
	2	大阪セント・レジス・ホテル (株)
	3	大阪中央冷蔵株式会社
	4	株式会社 大阪マルビル
	5	大塚製薬株式会社
	6	社会医療法人 大道会
か	1	株式会社ガイア
	2	柏原市
	3	交野市役所
	4	カナート株式会社
	5	河内長野市
	6	関西観光開発株式会社
	7	株式会社関西ケーズデンキ
	8	株式会社関西スーパーマーケット
	9	株式会社関西都市居住サービス

※PDFのしおり機能でも目次を作成しておりますので、ご活用ください。

50音	No.	事業者名
	10	株式会社関西マツダ
	11	株式会社 関西みらい銀行
き	1	株式会社 キーエンス
	2	岸和田マネージメント合同会社
	3	社会医療法人 きつこう会
	4	医療法人 協和会
	5	株式会社キリン堂
	6	株式会社 きんえい
	7	株式会社近商ストア
	8	近鉄不動産株式会社
	9	株式会社近鉄・都ホテルズ
く	1	泉南郡熊取町
	2	くら寿司株式会社
	3	グラフィックアーツ大阪株式会社
	4	栗田工業株式会社 大阪支社
け	1	株式会社京阪ザ・ストア
	2	京阪神ビルディング株式会社
	3	ケネディクス・オフィス投資法人
こ	1	社会医療法人 弘道会
	2	港湾冷蔵株式会社
	3	株式会社551蓬莱
	4	コーナン商事株式会社
	5	コーニングジャパン株式会社
	6	生活協同組合コープこうべ
	7	株式会社コクミン
	8	株式会社ココカラファインヘルスケア
	9	株式会社 コジマ
	10	コストホールセールジャパン株式会社
	11	小林製薬株式会社
	12	コンラッド大阪合同会社
さ	1	株式会社堺ガスセンター
	2	堺ディスプレイプロダクト(株)
	3	株式会社 堺りんかいアスコン
	4	サトフードサービス (株)
	5	株式会社サンケイビル
	6	株式会社 サンデリックフーズ
	7	サントリービバレッジサービス株式会社

※PDFのしおり機能でも目次を作成しておりますので、ご活用ください。

50音	No.	事業者名
	8	株式会社サンユウ
し	1	(株)シェアール西日本フードサービスネット
	2	J R 西日本 S C 開発株式会社
	3	株式会社ジェイコムウエスト
	4	ジェイ-ワイテックス株式会社
	5	四條畷市役所
	6	学校法人 四天王寺学園
	7	島本町長 山田 紘平
	8	ジャパンエステート合同会社
	9	上新電機株式会社
	10	城東テクノ株式会社
	11	株式会社松徳工業所
	12	昭和フォージ株式会社
す	1	株式会社 スーパーサンエー
	2	株式会社スーパーナショナル
	3	株式会社 すかいらーくホールディングス
	4	株式会社スギ薬局
	5	スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社
	6	株式会社住化分析センター
せ	1	株式会社セルビス
	2	株式会社 センシュュー
	3	泉南乳業 株式会社
	4	泉北環境整備施設組合
	5	泉北高速鉄道株式会社
	6	泉北天然ガス発電株式会社
そ	1	創価学会
	2	株式会社相鉄ホテルマネジメント
	3	ソフトバンク株式会社

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区城見1-2-27 クリスタルタワー 3階	氏名	アートバンライン株式会社 代表取締役 寺田 寿男
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般貨物自動車運送事業。 商業貨物と引越貨物をそれぞれの需要期に応じて輸送を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	12,885 t-CO ₂	13,863 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,915 t-CO ₂	13,920 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.3 %	1.2 %	17.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	1.0 %	16.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(車両数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

車両計画での古い車両の新車への入替が進みドライバーのエコドライブの認識の上昇に伴い、車両一台ごとの削減率は上がっていると考えますが今後事業拡大に伴い保有車両台数は増加。
--

(2) 推進体制

本運動の意義を本社、大阪支店・大阪北支店・舞洲支店の全従業員に告知。毎月のトラックの使用燃料及び電気使用の実績を確認し、前年度の数値と比較して参ります。その数値を社内に公表、更なる協力を呼び掛けて目標を達成して参ります。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府西淀川区福町三丁目2番39号	氏名	社会医療法人 愛仁会 理事長 内藤 嘉之
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		急性期病院を核に、介護老人保健施設、訪問看護ステーション等各種事業所を擁し、互いに連携を図りながら総合的医療活動を行っている。 さらに看護助産専門学校等の活動により、地域の各機関との連携のもと、医療・介護・保健・福祉・教育を包括した地域トータルヘルスケアを行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	16,057 t-CO ₂	15,745 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,320 t-CO ₂	16,965 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	2.2%	2.0%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	2.2%	2.1%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度に提出した対策計画書にて、温室効果ガス3% (排出量ベース) 削減する目標を掲げ、それと共に総排出量においても削減に努めた。2020年度は比較的使用量の多かった愛仁会リハビリテーション病院へ冷温水発生装置のインバーター化の導入、その他3施設で照明器具のLED電装化を行った。しかしながら、コロナ渦における感染防止対応策として、換気状態での空調設備の利用、密回避のための使用していなかった部屋・会議室の利用を余儀なくされたため、足元のエネルギーの使用量は増加傾向した。

(2)推進体制

エネルギー使用量が多い施設へコジェネレーションシステムによるエネルギー(電気・ガス)のための設備コンサルの導入についてを検討中である。課題であった、2019年に合併した施設についてはLED電装の導入など積極的に整備を進めている。

実績報告書

届出者	住所	大東市明美の里町 1-7	氏名	株式会社 アカカベ 代表取締役 皆川 友夫
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ドラッグストア・調剤薬局の経営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,663 t-CO ₂	4,088 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,347 t-CO ₂	4,812 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-6.3 %	-11.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-5.5 %	-10.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

出店店舗が増えてきており全体での電気の使用量が増えたため 冷蔵設備等の増加

(2) 推進体制

投資による省エネ(LED・空調機やり替え・デマンドコントローラーの設置) 作戦を検討実施し、各店舗におきましてはエコリーダーの選任をし、空調の温度管理、冷蔵庫の温度管理、電気の消灯の遵守等を徹底的に実施し省エネ対策を継続的に講じていきます

実績報告書

届出者	住所	東大阪市柏田西2丁目17番35号	氏名	旭工精株式会社 代表取締役 西辻 健人
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		精密アルミダイカスト部品製造・加工		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,157 t-CO ₂	4,713 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,469 t-CO ₂	4,977 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	4.7 %	6.4 %	4.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		4.7 %	3.8 %	4.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(本社工場納入アルミインゴット重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第2年度は4.2%の削減となっております。今後もより一層環境配慮行動を実施しCO2排出量の削減に努めてまいります。</p>
--

(2) 推進体制

<p>当社はISO14001を認証取得しており、環境方針の重点項目で電力量削減を含む省エネルギーの推進をしており、全社的に電力削減に取り組んでおります。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	東京都新宿区四谷1-6-1	氏名	朝日生命保険相互会社 代表取締役社長 木村 博紀
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		生命保険業を主たる業務としている。その他、貸事務所業として大阪府内に投資用・投資兼用ビル所有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,879 t-CO ₂	4,828 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,642 t-CO ₂	5,590 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.1 %	1.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.2 %	1.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(自営部分の延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の温室効果ガス排出量は基準年度比1%減となりました。 ・原油換算量でも基準年度比で1%の削減となり順調な削減となりました。 ・今後も空調機更新時には省エネルギー機種への更新等を積極的に進めていきます。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全社的に温暖化対策に取り組むため、「朝日生命エコプロジェクト」を展開している。 また、各種エネルギー使用量の削減を進め、環境に関する知識と意識の向上を推進するため、社内報等による啓発活動を実施していく。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市浪速区湊町2-2-45 オンテックス灘波ビル9F	氏名	株式会社 アサヒディード 代表取締役会長 板倉 行央
特定事業者の主たる業種		80娯楽業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		パチンコホールのプロデュース及びマネジメント 大阪・千葉に全12店舗		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,784 t-CO ₂	4,916 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,557 t-CO ₂	5,544 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	3.0 %	-8.6 %	-2.8 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-4.7 %	0.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・2014年度より各事業所に、エネルギー管理担当を設置し、節減アクションを実施 ・EHP設置の事業所においては、BEMSを導入し、効率化を図る ・2016年度は、LEDの導入実施(IL貝塚店、IL御幣島店、IL池田店、IL東住吉店、IL茨木店) ・2017年度、空調交換(IL阪急豊津店、E池田店)、LED導入(IL阪急豊津店、IL泉佐野店、IL大和田店) ・2020年「エナジ導入」 	
温室効果ガス排出量の増加は、電力会社の変更によるものと思われま。	

(2) 推進体制

設備機器の見直し(使用年数が大きく経過している設備)を実施する。また施設管理より社内への情報配信と、各店舗からの毎月の実績報告、毎月の取り組み内容を共有し、適正に管理されている状態を継続していく。	
--	--

実績報告書

届出者	住所	東京都港区赤坂3-2-3	氏名	アパホテル株式会社 代表取締役 元谷 芙美子
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		・都市開発（ホテル、アーバン・リゾート）事業。 ・全国にてホテルチェーンの運営中。 （令和3年7月現在、310ホテル（建築・設計中・F C店含む）） ・大阪府内において、28ホテルを運営中（F C店含む）。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,841 t-CO ₂	9,085 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,468 t-CO ₂	9,560 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	25.4 %	39.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	27.8 %	40.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(室数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナ禍の影響で施設利用者数が減少したため、排出量自体が大きな減少となるとともに、新規開業ホテルが多かったため、原単位ベースでの削減量が大きな数字となっているが、実際の排出量の把握は困難となっている。大きな割合を占めている空調エネルギーへの対策として、全店的に打ち水に取り組む等、出来る対応を行うことで削減に寄与していきたいと思う。引き続き、無駄のない運営・積極的な設備の高効率化を図り、排出量削減に努めていきたい。

(2) 推進体制

各ホテルのエネルギー使用量を確認の上、おかしな点があるかどうかを管理することで、エネルギーの無駄な使用を抑え、CO₂排出量抑制に努めていきたい。

実績報告書

		大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-5-1		あべのルシアス管理組合
届出者	住所		氏名	管理者 株式会社きんえい代表取締役社長 田中 耕造
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		あべのルシアス管理組合は区分所有者により結成され、ビル管理・運営を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,890 t-CO ₂	3,618 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,245 t-CO ₂	3,961 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	4.9 %	7.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.9 %	6.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

空調機器および空調制御設備の更新やLED照明の導入等の一部をエネルギー消費効率の良い機器に更新し、他にも省エネルギーに対する検討推進を行った事が目標削減率の達成要因とあげられる。
また、緊急事態宣言等による営業時間削減でエネルギー使用量が減少している為、結果的に大幅な目標削減率の達成となったと思われる。

(2) 推進体制

あべのルシアスの管理組合の管理者である株式会社きんえいは、全社的に温暖化対策に取り組むために、社長を委員長とする環境対策委員会を設置し、日常のビル管理を委託している近鉄ファシリティーズの中央監視室設備員を含めて対策の進捗状況を確認・共有するとともに、改善策について検討する体制としている。

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪府堺市堺区築港八幡町138-7 堺ロジスティクスセンター北棟	氏名 アマゾンジャパン合同会社 代表社員 ジャスパーチャン
特定事業者の主たる業種		47倉庫業	
該当する特定事業者の要件		<input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		販売用商品の保管と発送を、大阪府下4事業所で行った。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	10,154 t-CO ₂	13,606 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,789 t-CO ₂	15,637 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.5 %	3.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.8 %	4.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(出荷数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

入出荷量の大幅増加に伴い、搬送設備負荷および空調負荷が増大しているものの、設備の効率化、アイドルタイムの削減などにより、お客さまにお届けする1商品当たりの排出量は削減できている。

(2) 推進体制

統括管理体制により各事業所とも2ヶ月に1回温暖化防止に関する指導を実施する。
--

実績報告書

届出者	住所	北海道札幌市白石区菊水6条3丁目1-26	氏名	株式会社アレフ 代表取締役社長 庄司 大
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ハンバーグ専門レストラン「びっくりドンキー」をはじめとする外食チェーン本部。昭和43年創業、昭和51年設立。全国で337店舗を出店し、うち、大阪府内ではびっくりドンキー37店舗（直営5店、FC32店）の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,422 t-CO ₂	5,686 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,097 t-CO ₂	6,295 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	5.0 %	-2.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.1 %	-2.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度の温室効果ガス排出量は、原単位ベースで基準年度比102.7%となり、増加する結果となりました。コロナ禍により、排出量と密接な関係を持つ値の売上高が、約14%低下した影響が強く出ています。排出量自体も12%低下しましたが、売上高の減少が上回る結果となりました。
エネルギー低減策として、直営店はエネルギー管理標準の徹底を継続しています。FC店舗では、吸排気量を専門業者により常時調整、コージェネレーションの継続、エアコン新規導入、空調設定温度変更、照明消し忘れ防止策実施、等を行っています。

(2) 推進体制

本部に省エネルギー推進専門部署を設置し、店舗・事業所の省エネルギーを推進しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	氏名	株式会社 池田泉州銀行 代表取締役 鶴川 淳
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		銀行業全般		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,351 t-CO ₂	4,900 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,062 t-CO ₂	5,558 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	6.0 %	8.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.3 %	8.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①投資回収年の目標値を明確化させ、高効率空調設備、照明設備(LED)への更新等、設備投資を推進しました。
 ②空調設定温度、クールビズの採用、こまめな消灯など、日々の省エネ活動を地道に推進しました。
 ③全員参加型のエネルギーマネジメントを推進しました。
 以上の取組みの効果により、電気、都市ガスの使用量が大幅に削減できたことから、温室効果ガスの削減目標を大幅に上回る成果が得られました。

(2) 推進体制

倫理綱領において定めた環境に配慮した企業活動を遂行するため、全店舗、全事業所を対象とした省エネルギー推進活動計画を策定し、エネルギー管理統括者の指揮のもと、全従業員参加型の環境エネルギーマネジメント活動を進めていきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市沼1-41	氏名	社会医療法人医真会 理事長 鶴菌 卓也
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般病院 2施設、無床診療所 2施設、介護老人保健施設 1施設、訪問看護事業所 1施設、法人本部 1施設		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,631 t-CO ₂	3,559 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,913 t-CO ₂	3,828 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.9 %	3.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.9 %	3.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度も大規模な設備の更新はなかったが、夏季の気温が極端に高くはならなかったためエネルギー使用量も抑えられた。コロナ禍による施設利用者の減少も影響していると考えられる。
八尾リハビリテーション病院が2021年2月に移転したので、原単位となっている床面積は案分したものとなっている。

(2) 推進体制

経年劣化等によりエネルギー消費効率の悪くなっている設備の更新を可能な限り検討する。照明のLED化を推進する。

実績報告書

届出者	住所	大阪府阪南市箱作100-1	氏名	和泉チエン株式会社 代表取締役 東野 和之
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		動力伝動装置製造業 (自転車用チェーン及び一般伝動用チェーン製造)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,868 t-CO ₂	3,947 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,127 t-CO ₂	4,228 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	7.1 %	11.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.0 %	11.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(出来高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
算出式：原単位(t-CO ₂ /百万円)=温室効果ガス総排出量(t-CO ₂)÷出来高(百万円)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度7月より、作業者の労働環境改善のために全工場に空調設備(GHP)を導入した。今後の原単位の悪化要因となり得る。無駄な運転を抑えるため監視システムを導入し、止め忘れ等を防止する。 ・コンプレッサのエア配管に区分バルブを取り付けを計画中。使用したい装置群にのみエアを送ることができるようになり、使用しない装置でのエア漏れを防ぐことができる。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー委員会を中心とした省エネ活動によりCO₂排出量の削減を図る。 ・省エネ機器への更新により電力需要の平準化に取り組む。

実績報告書

		大阪市住之江区平林南2-10-60		永大産業株式会社 代表取締役社長 枝園統博
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		12木材・木製品製造業（家具を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は住宅資材（床材・階段・室内ドア・造作材・収納・キッチンなど）を製造、販売しており、大阪府内には本社、製造拠点（大阪事業所）、販売拠点（大阪特販営業部）の3つがある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,559 t-CO ₂	4,222 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,954 t-CO ₂	4,788 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.1 %	4.9 %	7.4 %
		削減率（原単位ベース）	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.1 %	0.4 %	3.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

当社の場合、大阪府下では本社・営業部門、製造部門が混在し、ベースとなる統一した基準（生産量、売上高）の設定が困難であるため、排出量ベースで報告しています。この方法だと、大阪事業所の生産量に大きく左右されるため、需要増に対応して増産体制に移行すると、数値が悪化する傾向にあります。新型コロナウイルス感染拡大の影響で需要が低迷したといったことにより、当事業所における生産数量が減少したため、結果的に目標以上の温室効果ガス削減につながりました。

(2) 推進体制

大阪事業所では環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を遵守し、温室効果ガスの排出抑制に努めています。環境負荷低減に向けて、継続的な改善を行うため、規定に基づき監査（内部、外部）を実施しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市角田町8番7号	氏名	エイ・ツー・オー リテイリング 株式会社 代表取締役社長 荒木 直也
特定事業者の主たる業種		99分類不能の産業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		持株会社エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社のもと、阪急百貨店と阪神百貨店を核に、百貨店事業、食品事業など、小売に関連した事業を展開しています。自社物件を9箇所所有し大阪府内においては、内8箇所立地しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～	2022年 3月 31日 (3年間)
---------	--------------	--------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,860 t-CO ₂	3,653 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,514 t-CO ₂	4,273 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.0 %	4.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.2 %	4.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(活動時間 x 延床面積 (千㎡))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2UP3DOWN運動や冷暖房温度緩和対策等の省エネルギー活動の継続による周知効果、設備の更新(LED照明器具の採用)を促進したことにより削減が出来ました。

(2)推進体制

当社の責任者(代表取締役社長-エネルギー管理統括者-)・副責任者(資産管理部長-エネルギー企画推進者-)が環境方針に則った活動計画を立案し、各事業所の管理責任者が中心となり、社員、取引先従業員、業務委託業者社員等全ての従業員に周知徹底し、省エネルギー活動を継続的に行っております。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング	氏名	HUP2特定目的会社 取締役 三品貴仙
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産賃貸業、投資事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間					
2019年	4月	1日～2022年3月31日(3年間)			
(2)前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度			
温室効果ガス総排出量	2,810 t-CO ₂	2,040 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,050 t-CO ₂	2,197 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分	削減目標(2021年度)	第1年度(2019年度)	第2年度(2020年度)	第3年度(2021年度)	
選択	レ 削減率(排出量ベース)	-12.0%	-22.9%	27.5%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
	削減率(平準化補正ベース)	-11.1%	-20.2%	28.0%	%
	吸収量による削減率	%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値()					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<p>第2年度(2020年度)の温室効果ガス総排出量実績は2,040tとなり、基準年度に対し▲1,509t(42.5%削減)、第1年度に対し▲1,411t(40.1%)下回る結果となった。その背景として、コロナ禍による営業日数の減少と併せ、各テナント毎の省エネ対策に伴う不要照明やOA機器等のOFFや個別空調機器運転時間の見直し、</p> <p>また建物管理者としても共用部の照明や熱源空調換気設備の稼働時間を営業、安全面で支障の無い範囲で削減した事等が削減結果に寄与したものと考えられる。</p>	
(2)推進体制	
<p>建物所有者兼賃貸人(以下、賃貸人)と建物設備管理を請け負うビル管理会社を中心に、各テナント(ホテル、結婚式場、コンビニエンスストア)と協力し、前年と同様に省エネ推進を図る為の会合を定期的に行い体制を継続する。その中で、互いの省エネ活動のPR、成功・失敗事例等を周知・共有をする事で、建物全体の省エネ取り組みを進める方針。引き続き、コロナ禍の影響による営業時間の変更等が発生した場合、照明や空調機器の運転時間を小まめにコントロールする様各社へ啓蒙していく。</p> <p>賃貸人は、テナントによるエネルギー消費を抑制させる強制力はないものの、省エネ化の導入や取り組みは、環境問題対応にとどまらず、企業の社会的責任やイメージ向上に寄与する事を啓蒙していく。</p>	

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区芝田1-16-1 阪急電鉄本社ビル10階	氏名	株式会社エキ・リテール・サービス阪急阪神 代表取締役社長 青木 眞治
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		直営店舗の経営、自動販売機の運営および店舗の運営受託。 高品質スーパー（FC）等。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,775 t-CO ₂	1,362 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,242 t-CO ₂	1,519 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	58.6 %	36.0 %	51.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		59.2 %	38.3 %	53.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度期中に分社による事業所数の大幅減少のため、基準年度である2018年度の大阪府内の店舗数123店舗から、63店舗へ減少。目標年度の2021年度においては、残る63店舗(2020年度の店舗数は61店舗)の総排出量合計の年間1%削減を目指しており、2020年度については目標を達成。(ただし2019年度については期中に店舗数が減少しているため削減率は異なります。)</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・店舗照明のLEDへの置換えの推進、また機器更新時は空調設備へのインバーター方式の導入、冷蔵設備へのインバーター方式および電子拡張弁の導入を行っている。 ・自動販売機は夜間消灯を行っており、一部の自動販売機においては夏季の日中消灯を実施。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都江東区豊洲3丁目2番20号 豊洲フロント	氏名	S C S K株式会社 代表取締役 執行役員 社長 最高執行責任者 谷原 徹
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント(データセンターの施設運営、アウトソーシングサービス)、BPO、ITハード・ソフト販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,208 t-CO ₂	2,585 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,676 t-CO ₂	2,942 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	9.6%	19.5%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	10.2%	20.0%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

データセンターの省エネ施策等における使用電力量の削減と、オフィスのリモートワーク化による事務所使用電力量の削減により使用電力が減少いたしました。
--

(2)推進体制

SCSKグループは環境マネジメントシステム規格であるISO14001認証を取得しております。会長・社長のもと、環境担当役員・EMS管理責任者・EMSプロモーター・事業部門環境責任者などグループ全体が一体となった環境マネジメントシステムを構築しており、「環境目的・目標・指標」にもとづいた環境保全活動を計画的・継続的に推進しております。実施運用状況は年に一度、内部環境監査チームが評価を行い、経営層に報告し、適宜、活動内容の見直しを行うことで継続的な改善を続けております。

実績報告書

届出者	住所	広島市中区紙屋町二丁目1番18号	氏名	株式会社 エディオン 代表取締役会長兼社長 久保 允善
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、電化製品の販売を行っており、全国で430店舗を出店し、うち大阪府内では40店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	14,965 t-CO ₂	16,689 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,175 t-CO ₂	19,193 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-11.7 %	-11.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	-12.4 %	-11.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度に大型店のなんば本店が含まれていません。 買電量は、前年より約100万kwhは削減できています。</p>

(2) 推進体制

<p>環境管理システム導入店舗での売場カテゴリー毎の「温度調節」「運転発停」を自動的に制御を行い光熱費データを管理。毎月実績報告を行う。非効率店舗に対しては本部より改善指導を行う。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市利倉1-1-1	氏名	株式会社NSC 代表取締役 川久 慶人
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		携帯、ノートPC、スマートフォン、タブレットの薄型化、軽量化の需要が増す中、液晶パネルを始めとした、様々な用途に使用されるガラス基板のエッチング事業。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,271 t-CO ₂	7,820 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,994 t-CO ₂	8,378 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-0.7 %	-7.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.4 %	-1.6 %	-4.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度と比較した結果、第2工場、第3工場の電力消費量は横ばい。新事業の上市があったため、他拠点での生産増加があったものの、温室効果ガス削減に向けて、昨年度より省エネ効果の高い設備を導入実施した。また今年度より全拠点の水銀灯を廃止してLED照明に交換するなど、今後も削減に向けた取り組みを実施する。

(2) 推進体制

ISO14001取得済みであり、温室効果ガス削減計画策定・実施している。
またそれに加え、省エネ法における管理組織(管理統括者、管理企画推進者、管理員)を中心とした省エネに関する組織を創設し、月1回定例ミーティングを行い、進捗管理を行っている。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX11階	氏名	エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 代表取締役社長 辻上 広志
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		1. 不動産の取得、処分及び管理 2. 不動産の賃借、仲介及び鑑定 3. 建築物の設計、施工、工事監理及びその受託 4. 住宅の建設及び販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,425 t-CO ₂	3,565 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,202 t-CO ₂	4,136 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	9.5 %	27.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	9.1 %	25.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(延床面積)
複数設定なし	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナの影響によるテナント出社率の低下により、エネルギー使用量も削減となった。 また、設備不良機器の回収により、温室効果ガスの排出が無くなった。	
---	--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・当社の役員をエネルギー管理統括者として選任し、環境担当部長をエネルギー管理企画推進者とし、また、支店にエネルギー管理員を配置すると共に指定ビルにはエネルギー管理員を選任している。 ・本社にて全社のエネルギー使用量等を統括管理し、中長期計画を策定し、合理化の目標、方針を設定し支店より各ビルへ展開する事としている。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・全社での本社環境推進会議、支店での環境推進会議を行いエネルギー使用状況の共有化、並びに中長期計画に基づく進捗確認等のフィードバックを行うこととしている。 	

実績報告書

届出者	住所	大阪府守口市南寺方東通4-24-8	氏名	田中熱工株式会社 代表取締役 田中 良典
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属熱処理加工業 1968年創業以来、熱処理のエキスパートとして、自動車関連をはじめ、高度な耐久性を求められる橋梁など、ネジをはじめとする金属製締結部品の熱処理に専門特化して操業を行って来ました。現在では、金属素材に合わせた加工を可能とする高い技術を持ち、広く海外にも技術を提供しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,539 t-CO ₂	6,492 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,726 t-CO ₂	6,554 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-9.2 %	-10.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-6.7 %	-7.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第2年度は▲10.5%の削減率(生産量は基準年比6.1%増(第1年度比13%減(生産量10,995トン))となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により受注量が減少したことで輪番での休業を余儀なくされたが工場での生産は継続して行うことになるため(生産非効率)。引き続き温室効果ガスの排出抑制の対策強化、目標年度である2021年度、大阪府内において温室効果ガスを3%(原単位ベース)削減する目標のもと、生産効率の向上(ロス時間の削減による設備稼働率向上および省エネルギー化)に努めていきます。

(2)推進体制

2010年5月に改正省エネ法の施行に合わせて、全拠点から1名の所属長を委員とする「省エネ委員会」を立ち上げました。省エネ委員会会議(1回/月)を実施、省エネルギーの推進とCO2排出量の削減に関して会議を行っております。また省エネパトロール：職場における生産設備・空調・照明等の維持管理状況の確認を実施しております。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西区九条南1-12-62	氏名	大阪市高速電気軌道株式会社 代表取締役社長 河井 英明
特定事業者の主たる業種		42鉄道業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		鉄道事業（地下鉄8路線及びニュートラムの運行）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	208,968 t-CO ₂	206,747 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	235,102 t-CO ₂	237,460 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	0.1 %	1.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.9 %	-1.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

駅構内、地下鉄車両の照明LED化をはじめ、省エネ設備への更新を行なってきました。
また、コロナ禍における乗客の減少により、有効電力量も減少しました。
しかしながら、ダイヤ改正により、走行距離が延び、コロナ以前より換気を多く取り入れ、冷暖房効率が悪くなったため、単年度削減目標である、1%削減は達成したものの、3年で3%(2年で2%)の削減目標は、達成できませんでした。

(2) 推進体制

CSR推進部会において、環境対策等の検討・実施を図ってまいります。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区本町3-6-12	氏名	大阪セント・レジス・ホテル（株） 代表取締役 橋本 和宏
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にホテルでの宿泊とホテル内レストランでの飲食を世界規模で展開しており、大阪府内において1店舗となっています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2019 年 4 月 1 日～	2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,638 t-CO ₂	2,487 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,961 t-CO ₂	2,734 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	28.2 %	29.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	25.9 %	28.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積×客室稼働率)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>エネルギー使用量はホテル客室の稼働率に直接影響するため、延べ床面積×客室稼働率を「温室効果ガス排出量と密接な関係をもつ値」とした。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・館内の照明をLEDへ随時移行 ・客室エアコンの運転効率をよくするように、エアコンフィルターを定期的に交換実施 ・未使用部屋については暗幕カーテンをしめ、窓からの外気の熱を遮断し、室温の調節を行っている。
--

(2) 推進体制

<p>ホテル各部門で省エネルギーに取り組むべく、未使用エリアのこまめな消灯、空調機オフを周知。省エネルギーに対して評価する活動を継続して行っている。</p>
<p>特に宴会場、客室の空調機運転スケジュールモニター、コントロールし電力の削減につとめている。未使用エリアは常に空調機をオフにしている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区野田1-1-86	氏名	大阪中央冷蔵株式会社 取締役社長 柏酒 庸夫
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に食品を大阪市内4事業所で冷蔵保管、大阪市内1事業所で製氷を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,833 t-CO ₂	2,457 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,091 t-CO ₂	2,689 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	4.9 %	13.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.8 %	13.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

電力使用量の大幅減により削減率が高くなった。

(2) 推進体制

デマンド監視システムを導入し運転管理している

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田1-9-20	氏名	株式会社 大阪マルビル 代表取締役社長 吉本 晴之
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテル及びそれに付帯する営業業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,692 t-CO ₂	2,744 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,021 t-CO ₂	2,998 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	6.1 %	0.9 %	25.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.1 %	1.4 %	25.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は共用部及びホテル客室照明のLED化を進めた。 またコロナによる利用客減が削減率に大きく影響している。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ推進部会を年6回実施し削減方法・運用方法の検討を行っている。 ・テナント様への水光熱使用状況を配布し、省エネの見える化で省エネを促進している。 ・年1回社員に対して環境研修を行い、環境に対する取組を推進し各部署での省エネ実践して頂く。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手通3-2-27	氏名	大家製薬株式会社 代表取締役社長 井上 眞
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		医薬品、医療機器並びに栄養関連食品の販売営業を目的として、主に病院、医院、取引先等に訪問する業務。 また新薬の臨床開発試験を行うための施設訪問、及びそれらに付随する関連業務。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2019 年 4 月 1 日～	2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	1,033 t-CO ₂	926 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,135 t-CO ₂	1,019 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	3.0 %	1.4 %	10.4 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.5 %	10.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

令和2年度は4事業所とも新型コロナウイルス感染症による在宅勤務を行ったため、電気やガスの使用量が減少した。また、ガソリン量、CO2排出量共に減少した。これはハイブリッドや低公害車を導入した事や、アイドリングストップなどエコドライブの指導が浸透した結果と考える。

(2) 推進体制

当社では企業活動にともなう生じる環境負荷低減に対する取り組みや環境リスク管理については、それぞれ業務内容に対する負荷の大きさに準じた体制を整え推進しています。国内全7工場と主な研究施設ではISO14001の認証を取得する一方で、工場以外の間接部門、営業主体の事業所ではISO14001に準じた環境マネジメントシステムを構築・運用し、環境学習を取り入れながら継続的な改善を図っています。

各事業所毎に環境推進委員会を組織し、毎月環境対策の進捗状況を報告し、環境に関する様々な情報を提供をする事で、社員ひとり一人に環境を意識させ取り組んでいます。

実績報告書

届出者	住所	大阪市城東区東中浜 1丁目5番1号	氏名	社会医療法人 大道会 理事長 大道 道大
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		大阪市城東区を中心に事業所を有し、予防から急性期、回復期、在宅まで、保健・医療・福祉をトータルに、サービスを提供する社会医療法人です。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2019 年 4 月 1 日～	2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,841 t-CO ₂	3,899 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,024 t-CO ₂	4,207 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.7 %	-0.1 %	0.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.7 %	-0.7 %	-3.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昨年度同様に、建物内の運用に支障がない範囲内にて、空調に使用エネルギー削減を図る為に、各空調機器の運転時間内での間引き運転の実施、外調機への外気からの空気導入量をコントロールして、外調機に使用するエネルギーのコントロールを図ったが、コロナの蔓延に伴い、クラスター発生の防止対策にてエネルギーの使用量増加にあったが、積極的にエネルギー消費機器の更新、メンテナンスを図り、電気、ガス使用量の削減を行い温室効果ガスの排出量の削減に努めた。
ガソリン仕様車では効率の良い運転を心がけるために、エコドライブの運転を推進した。来年度も継続。

(2) 推進体制

省エネ法のエネルギー管理標準に基づき、効果的にエネルギーの使用の省力化を実施するとともに、省エネ活動を、各事業所の施設管理者を長として、事務部、看護部、リハビリテーション部、診療技術部、医局、その他の部門の各部の省エネ推進委員を通じ、主旨の伝達啓蒙を行う。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋横山町7-18	氏名	株式会社ガイア 代表取締役 大山 努
特定事業者の主たる業種		80娯楽業		
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		事業内容：パチンコ事業136店舗（2020年5月末現在） 従業員数：2,555名（2020年5月末・総従業員数）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,959 t-CO ₂	2,183 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,447 t-CO ₂	2,555 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減率(原単位ベース)	3.1 %	-18.3 %	16.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-19.1 %	15.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>昨年度報告より3店舗(アイオン難波店、ガイア今福鶴見店、アイオン天下茶屋店)閉店があり、温室効果ガス総量が削減となりました。また、電力会社も排出係数の低い電力会社への切替もあったため、原単位についても改善されました。</p>

(2) 推進体制

<p>施設・営繕部および監査部を中心に全社的な省エネ・省CO2活動を推進しており、外部コンサルも加えて4半期に一度、エネルギー使用状況についての定例会を行っております。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	柏原市安堂町1番55号	氏名	柏原市 市長 富宅正浩
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		本市（総人口 68,066人 令和3年3月末）地域内の ・小中学校、図書館、市立病院、福祉施設等各種施設の設置管理 ・道路、公園、上下水道等の生活環境の整備 など、地方自治法に基づいて、市民の日常生活に直接関係する事務などを包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,275 t-CO ₂	6,870 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,298 t-CO ₂	7,882 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	4.5 %	5.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.6 %	5.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は、大阪府域においては、2度も緊急事態宣言が発令され、施設等は休館や営業時間の短縮を実施したことによる削減効果が大きかった。
--

(2)推進体制

ISO14001の取り組みを解消し、定着した取り組みを各課で推進している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府交野市私部1丁目1番1号	氏名	交野市役所 交野市長 黒田 実
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		地方行政業務（一般行政、上下水道、教育行政）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,338 t-CO ₂	7,729 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,150 t-CO ₂	8,568 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0 %	-1.4 %	-5.4 %	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.3 %	-5.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

独自の環境マネジメントシステムに取り組んでおり、令和2年度においても、全職員による省エネ活動に取り組んだ。長年取り組んできたことから、ソフト的な対策は限界にきており、今後はハード対策が求められるが、費用面や庁舎等更新の計画があることから進んでいない。令和2年度は電力量が増えた他、都市ガス使用量が大きく増えた。都市ガスの主な用途は、学校の空調機であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、空調機をよく使用する夏場の夏期休暇が少なかったことや、全庁的に換気を行いながら空調機を使用していたことが要因と	
考えられる。	

(2) 推進体制

交野市環境マネジメントシステム(K-EMS)に基づき、省エネ・省資源・廃棄物の削減・グリーン購入・エコドライブなどを推進する取組を行う。	
--	--

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区南港中2-1-109	氏名	カナート株式会社 代表取締役 田淵正純
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府下20店舗にて主に飲食料品小売業を行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2019 年	4 月 1 日～
2022 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	9,314 t-CO ₂	7,791 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,576 t-CO ₂	8,862 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	3.4 %	6.3 %	16.4 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.4 %	6.0 %	16.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>各種啓蒙活動の実施により従業員の意識改革が進み、日々の省エネ行動が定着した結果、着実に削減が図られております。勿論、2020年度に於きましてはコロナ禍による営業時間短縮の影響は否めません。</p>

(2) 推進体制

<p>改正省エネ法の施行に合わせ、平成22年8月23日「経営会議」に於いて法の主旨および対応の流れを説明し、社長以下役員一同の理解を得ました。また、その場に於いて、管理本部長を「エネルギー管理統括者」に総務部長を「エネルギー企画推進者」に選任し、省エネ推進を図る為の体制を整えました。</p>
<p>以降、今日に至るまで、統括者からの通達や企画推進者による施策・啓蒙により、全従業員への省エネ意識の定着を図っております。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府河内長野市 原町一丁目1番1号	氏名	河内長野市 市長 島田智明
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方行政		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	9,537 t-CO ₂	9,488 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,868 t-CO ₂	10,898 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	3.0 %	0.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.2 %	-0.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

庁舎におけるESCO事業の実施をはじめとした温室効果ガス排出量の抑制に取り組んだほか、コロナ禍における一部施設の休館等による温室効果ガス排出量の減少はあった。しかしながら、市民サービスの大部分は停止することができず、また、換気を行いながらの空調運転等を実施したことにより効率が低下し、温室効果ガス排出量は前年度と比較して増加した。

(2) 推進体制

地球温暖化対策実行計画に基づき、各部長の指示のもと、各課長が所属職員や指定管理者等に対して取り組みの徹底を図ること、全職員が温室効果ガス排出量の削減に向けて取り組んでいます。
また、PDCAサイクルに基づく進行管理を継続的に行うことで、推進と改善を図り、目標の達成に努めています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区西心斎橋1-4-5 御堂筋ビル10F	氏名	関西観光開発株式会社 代表取締役 千川 勝宜
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		ホテル、旅館、貸会場の経営。 大阪府下では ホテル（4店舗）、貸会場（3店舗）を運営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,218 t-CO ₂	2,304 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,465 t-CO ₂	2,461 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	26.5 %	37.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.8 %	26.3 %	37.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	((宿泊人数÷販売室数) × 延床面積)
【1. 事業所の名称及び所在地】 No.11～No.14は『当該年度の宿泊人数(単位:人)÷販売室数(単位:室)』、No.15～18は『延床面積(単位:m ²)』を基本となる数値とし、その数値を積算したものを密接な関係を持つ値とする。 <基準年度の積算式> 626,567人÷444,093室×2,300m ² =3,245 <前年度の積算式> 130,328人÷105,496室×2,297m ² =2,838	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

北梅田店の客室冷蔵庫を順次省エネ効率が高いノンフロン冷蔵庫に更新。(昨年度60台) 西梅田の共用部一部の蛍光灯をLEDに変更。(16灯) 全店において、毎年設備機器の定期メンテナンスを実施。 2020年度の削減率が37.6%となった主要因は、コロナ禍により宿泊者数が77.3%減少(2020年度 130千人/2019年度 573千人)し、エネルギー総使用量も大幅に減少(▲45.9%)した為。

(2) 推進体制

本社(IT設備管理部)を基に、全社での省エネ対策を行っています。 設備機器更新の際には、出来る限り省エネ効果の高い機器の中から選定すよう努めており、機器の運用に関しては、季節(気温等)やホテルの稼働状況に対応した運用を心がけています。 平準化対策としては、コージェネやエコキュートの活用によるピークカット、ピークシフトを実施し、設備機器の稼働を低稼働時間帯に振替えられないか検討し、可能なものは実施。
一部店舗にはデマンド監視装置を導入しており使用電力のピークを制御。 デマンド監視装置を未設置の店舗には、順次導入を検討中。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市浪速区難波中3-5-13 朝日生命難波ビル5階	氏名	株式会社関西ケーズデンキ 代表取締役社長 杉本 正彦
特定事業者の主たる業種		59機械器具小売業		
該当する特定事業者の要件		<input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		2021年3月末現在、家電量販店を府内15店舗運営。 その他、本社と1配送センターを所有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,043 t-CO ₂	3,234 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,595 t-CO ₂	3,749 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	14.0 %	23.9 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	13.5 %	22.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(総売場面積(配送センターは延床面積))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は基準年度に比べ、23.9%、平準化補正後22.4%の結果となりました。これはコロナ禍の状況下において、営業時間短縮による空調機器の使用量抑制効果が大きいものの、BEMSの運用を継続及び新店のLED照明導入等の省エネ対策の結果でもあります。今後も引き続き無駄のない省エネ活動に取り組んでまいります。

(2) 推進体制

当社では、以下の役割・責任を果たすことが地球温暖化対策における家電量販店の使命と考え、取組を推進する。
 ・省エネ型製品の普及促進(省エネ性能の高い製品へお買い替え頂くよう省エネ情報の提供)・店舗の温室効果ガス排出削減(室温管理を徹底し、電気、ガスの使用を削減する)・従業員一人一人の温室効果ガス排出削減への取組(COOL CHOICEへの参加)
 また、全事業所の副店長を「省エネ推進担当」に任命し、計画に基づく取組を推進する。

実績報告書

届出者	住所	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号	氏名	株式会社関西スーパーマーケット 代表取締役 福谷耕治
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、食料品の販売及び加工を行っており、関西で64店舗を出店しており、大阪府内では37店舗を出店している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	22,566 t-CO ₂	22,114 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	26,548 t-CO ₂	26,065 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.2 %	3.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.2 %	3.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積、営業時間と営業日数を乗じた数値)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
店舗の延床面積と営業時間及び営業日数をそれぞれ乗じた数値。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・基準年度から2店舗(瓢箪山店、下坂部店)が閉店し、1店舗(富田林駅前店)が新規開店した。 ・一部店舗で改装に伴う休業期間があった。 ・原単位ベースで3.62%の削減となった。 ・排出量の削減は、店舗の改装に併せて省エネタイプの機器の導入、省エネに即した運営の方法の導入に努めた結果である。 ・引き続き、省エネタイプの機器を計画的に導入する。

(2)推進体制

適宜、経営会議において省エネルギーの推進について協議を行っている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区本町二丁目1番6号 堺筋本町センタービル12階	氏名	株式会社関西都市居住サービス 代表取締役 中瀬 弘実
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		近畿地域の大规模ニュータウンや都市再開発地域における商業・業務施設の建設や不動産の賃貸経営等を行っており、府下では約10施設を有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2019 年	4 月 1 日～
2022 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,464 t-CO ₂	3,024 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,918 t-CO ₂	3,419 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	9.3 %	10.8 %	13.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		9.3 %	10.8 %	13.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

日常運転管理においての日々の節電努力により削減ができていると史料。

(2) 推進体制

温暖化ガス排出抑制等の取り組みに当たっては、当社における省エネ法の管理体制を活用しながら一体的に取り組むものとし、会社全体を管理統括するエネルギー管理統括者を置き、関連部門が連携・役割分担して対策を推進している。
また、排出抑制等推進のため、適宜、関連部門と対策状況の確認・改善策の検討調整を行うほか、エネルギー管理等に係る情報の社内での共有化を図りながら温室効果ガス削減に継続的に取り組む予定である。

実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区桜川1-3-25	氏名	株式会社関西マツダ 代表取締役 平 正憲
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車販売及び自動車整備業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,480 t-CO ₂	3,201 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,049 t-CO ₂	3,478 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.9 %	8.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.1 %	14.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

空調機の省エネタイプへの更新、照明器具のLED照明化を更にすすめた。また一部、テレワークの実施で本社ビルの就業人員を削減したことや緊急事態宣言発出中の早期退社等で消費電力は削減されたと思われる。但し、公共交通機関の利用を減らし自動車の使用が増えたことでガソリンの使用量は増えた。温室効果削減のための努力とは違う要因での削減率となっている可能性もある。今後も予断を許さない。

(2) 推進体制

社長を環境統括責任者、常務を環境管理責任とし、総務部が推進役となり店舗や工場の取り組みを指導・支援する。各店舗においてエコドライブの実践とタイヤの空気圧、不要な荷物の整理等の車両の整備を推進し、各店長主導のもと温室効果ガス排出量を削減していく。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区備後町 2丁目2番1号	氏名	株式会社 関西みらい銀行 代表取締役社長 菅 哲哉
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		銀行業全般		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	9,616 t-CO ₂	8,925 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,278 t-CO ₂	10,435 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	0.1 %	7.2 %	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.8 %	7.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は排出量ベースの削減率3%に対して、実績は7.2%となった。2019年度は合併・事務システム統合の影響で時間外勤務の増加やシステム機器の稼働増もありほぼ横ばいとなったが、2020年度はその影響が沈静化した。また店舗ネットワーク再編による拠点数削減、人員や車両の効率配置によりエネルギー消費量の削減ができたほか、照明器具のLED化や空調機器の更新による電力消費抑制効果が発揮され、前年度の出遅れを吸収できたもの。引き続き温室効果ガス排出量の削減に向けた対策を実施していく。

(2) 推進体制

グループ環境方針として「環境関連法規等の遵守」「本業を通じた環境保全」「オフィスにおける環境負荷低減」「環境コミュニケーション」「グループ内啓発と全員参加」を制定して、グループの役員・従業員一人ひとりが課題として認識し地球環境保護のために取り組んでいる。 また今年度より、りそなHDの100%子会社化により、グループ全体で再生可能エネルギー導入に向けた取組みなど、グループ一体運営の強化を図っていく。
本部各部に環境推進リーダーを配置して相互に内部環境監査を実施する等各部の取組状況をチェックしているほか、各営業店から毎月のエネルギー使用量報告を通じてチェックと環境負荷低減の意識向上にも努めている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市東淀川区東中島1-3-14	氏名	株式会社 キーエンス 代表取締役社長 中田有
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動制御機器、計測機器、情報機器及びその他電子応用機器並びにこれらのシステムの開発、製造、販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,010 t-CO ₂	3,954 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,660 t-CO ₂	4,624 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	削減率(原単位ベース)	3.3 %	4.3 %	5.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	4.1 %	4.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内所属の人員数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

人員の増加しているものの、エネルギーの使用量は減少。結果として1人当たりの原単位換算は減少している。引き続き照明のLED化などに取り組み人員増比率以下での消費量となるよう取り組む。

(2)推進体制

事業支援部主体のエネルギー管理組織を中心として、全社啓蒙活動を展開します。特に設備更新時は高効タイプ機器を導入します。

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都千代田区丸の内2丁目11番1号	氏名
			岸和田マネージメント合同会社 代表社員岸和田ホールディング1一般社団法人 代表
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		岸和田カンカンベイサイドモールにて、商業施設の建物の管理業務に従事している。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間			
2019年	4月	1日	～ 2022年 3月 31日 (3年間)
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量			
区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度	
温室効果ガス総排出量	4,679 t-CO ₂	4,480 t-CO ₂	
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,308 t-CO ₂	5,120 t-CO ₂	
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	4.0%	9.0%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	4.0%	8.4%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(貸床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

1, バックヤードの照明電気を間引き点灯にした。2, 緊急事態宣言による店舗の休業。
--

(2) 推進体制

建物運営維持管理会社である(株)プライムプレイスと二幸産業株式会社と会議などで情報共有を行い、エネルギー削減策並びに平準化対策を構築して温室効果ガス削減を推進する。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区九条南1-12-21	氏名	社会医療法人 きつこう会 理事長 多根一之
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主には、病院施設5つ、事務所棟1つ		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,910 t-CO ₂	4,877 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,311 t-CO ₂	5,280 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	1.3 %	-6.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	1.6 %	-6.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積×入院患者数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
複数設定していない	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガスの削減率は原単位ベースで-6.4%となっているが、これは新型コロナ対策のための換気のため、空調効率が悪化したことによる消費電力増加のためと判断している。 医療業としての優先度を鑑み、より空調効率・換気性能の高い機器への置換えを順次進める他、空調以外の節電にさらに取り組んでいきたい。
--

(2) 推進体制

本部長をエネルギー管理統括者とする体制は継続。エネルギー管理企画推進者であるファシリティマネジメント部は各事業場の管理責任者と連携し、省エネの推進役を担う。総合病院、眼科病院、脳リハ病院では月一で院内巡視を行っておりその巡視結果を基に間引き・消灯等の省エネ対策も検討及び実施している他、各施設の管理者を交えた省エネ全体会議の年2回開催は継続。今後とも各病院の管理者に常に省エネ意識を持つよう働きかける。

実績報告書

届出者	住所	兵庫県川西市中央町16番5号	氏名	医療法人 協和会 理事長 北川 透
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		2病院 1介護老人保健施設		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2019 年 4 月 1 日～	2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,739 t-CO ₂	3,691 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,117 t-CO ₂	4,030 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.3 %	-10.4 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.8 %	-9.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度の2018年度と比較すると削減率-10.4%(平準化補正ベース-9.4%)に至りました。2020年1月から1医療、介護複合施設(敷地面積3,631㎡)が閉鎖になっております。協和会病院では給湯用のボイラーコントローラーの更新(2019.7)、ウエルハウス協和では、ボイラーの更新(2019.12)等高効率の機器更新を施行しております。が、新型コロナウイルスの影響(感染対策に伴う換気による空調非効率化の影響)により温室効果ガスの排出量の増加に至っております。</p>
<p>今後も一層、環境配慮行動の実施や省エネルギー型機器への代替を進めていきます。また、総排出量についても削減に努めていきます。</p>

(2) 推進体制

<p>省エネルギーに対する意識付けを職員に対して行い、無駄なエネルギーの削減を無くすようにする。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区宮原 4-5-36	氏名	株式会社キリン堂 代表取締役 寺西 豊彦
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		ドラッグストアー及び調剤薬局の運営で大阪府内では2021年3月31日現在168箇所に営業拠点(店舗)を置いている。他、拠点として、本部、倉庫(キリン堂高槻物流)、賃貸物件(都島ビル)、関連会社(健美舎)、他賃貸物件(高槻三島江倉庫)が存在する。よって拠点は173拠点となる。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	10,485 t-CO ₂	11,577 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,387 t-CO ₂	13,644 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	-0.4%	-0.7%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.6%	-0.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(m ² *h*d/1,000)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
*売場面積 (m ²) × 営業時間 (h) × 営業日数 (日) ÷ 1,000	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

店舗改装により食品の品揃えを増やしたため、ショーケースの増設となり、温室効果ガス削減につながらなかった。
--

(2)推進体制

エネルギー管理規定を策定し、それに基づき運用を行っている。店舗においては省エネマニュアルに沿った運用を行っている。

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-1	氏名
			株式会社 きんえい 代表取締役社長 田中 耕造
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		ビル賃貸業、映画興行及び娯楽所事業	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,185 t-CO ₂	2,886 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,431 t-CO ₂	3,135 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	7.0 %	9.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.0 %	8.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前年度に引き続き、LED照明の導入や空調機の更新等の一部をエネルギー消費効率の良い機器に更新し、他にも省エネルギーに対する検討推を行った事が目標削減率を達成要因にあげられる。
また、新型コロナウイルス感染防止対策の一つとして、外気取入量を増やした状態で空調機を運転し冷暖房効率が低下しているものの、緊急事態宣言等による営業時間削減でエネルギー使用量が減少している為、結果的に大幅な目標削減率の達成となったと思われる。

(2) 推進体制

株式会社きんえいは、全社的に温暖化対策に取り組むために、社長を委員長とする環境対策委員会を設置、日常のビル管理を委託している近鉄ファシリティーズの中央監視室設備員を含めて対策の進捗状況を確認・共有するとともに、改善策を検討する体制としている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府松原市上田3丁目8番28号	氏名	株式会社近商ストア 代表取締役社長 上田 尚義
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に食品を販売するスーパーを経営しており、大阪府内で21店舗を出店している		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	9,000 t-CO ₂	9,853 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,487 t-CO ₂	11,510 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.6 %	-2.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.1 %	-2.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>食品用冷凍機設備等の更新や店舗照明等のLED化により温室効果ガス削減に努めていたが、コロナ対策に伴い換気量が増えたため、エネルギー総使用量が増え温室効果ガスの削減が出来なかった。</p>
--

(2) 推進体制

<p>省エネ法の取り扱いに準じ、環境委員会を活用する。 冷凍機の更新および冷蔵(凍)ケース庫内照明LED化の推進に取り組む。</p>
--

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市天王寺区上本町6丁目5番13号 上本町YUFURA	氏名 近鉄不動産株式会社 取締役社長 倉橋 孝壽
特定事業者の主たる業種		68不動産取引業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		分譲マンション事業、戸建・宅地分譲事業、注文住宅請負事業、不動産仲介業、不動産鑑定評価、リフォーム事業、オフィスビル事業、商業施設運営・管理、ゴルフ場の経営、駐車場事業、高架下事業、ライフケア事業	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	55,272 t-CO ₂	48,137 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	62,258 t-CO ₂	54,575 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.7 %	13.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.6 %	12.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>定期的なエネルギー使用量に関する会議や、エネルギーコンサルティングシステムの活用により、エネルギー削減意識の向上に努めています。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴うテナント等の休業によりエネルギー使用量が削減されたと考えています。</p>

(2) 推進体制

<p>社内で「エネルギー管理統括者」及び「エネルギー管理企画推進者」を定め、環境問題・省エネに対する取り組み等、社内対策に取り組んでおります。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市天王寺区上本町6-1-55	氏名	株式会社近鉄・都ホテルズ 代表取締役社長 西村 隆至
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社はホテル事業を行っており、大阪府内においてはシェラトン都ホテル大阪、都シティ大阪天王寺、ホテル近鉄ユニバーサル・シティ、大阪マリオット都ホテルを展開している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	20,145 t-CO ₂	15,621 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,862 t-CO ₂	17,217 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.0 %	22.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.8 %	21.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>今年度は新型コロナウイルスにより宿泊者数が大幅に減ったことで客室稼働率が下がり、また宴会利用数も減ったことにより宴会場の稼働が低かったため、全体としてエネルギー使用量も減った。</p>

(2) 推進体制

<p>毎月開催しているチェーンホテルの全総支配人が集まる総支配人会議において、エネルギー使用実績の分析結果を報告し、改善策等を検討している、本体制を継続していきます。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南郡熊取町野田1丁目1番1号	氏名	泉南郡熊取町 熊取町長 藤原 敏司
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方自治体公務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,533 t-CO ₂	8,851 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,224 t-CO ₂	9,550 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	4.6 %	-1.8 %	-3.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.6 %	-1.6 %	-3.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度のエネルギー総使用量は、基準年度となる2018年度と比べ約5.3%(約5,500GJ)削減できたが、非エネルギー起源CO₂による温室効果ガスの排出量の増により削減率が-3.8%となっている。この主な要因については、2018年度の土砂災害によりゴミ焼却場が利用不可となり、近隣市町に焼却依頼をした期間が約1カ月程度続き、2018年度の基準値自体が通常より少ない値となっているため2019年度以降が通常の値であっても非エネルギー起源CO₂による温室効果ガスの値が増となってしまっている。</p>
--

(2) 推進体制

<p>本町では、「熊取町地球温暖化対策推進委員会設置要綱」に基づいて、計画の実施・運用を行うために推進責任者に対して取り組み内容についての評価及び指導をする権限を有する「総括推進責任者」を配置するとともに、各課における計画推進の中心的な役割を担う推進員への研修を進めるなど、本計画の実効性をより確実なものとなるように取り組んでいく。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市中区深阪一丁2番2号	氏名	くら寿司株式会社 代表取締役 田中 邦彦
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		回転寿司チェーン「無添 くら寿司」の経営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	11,537 t-CO ₂	16,599 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,993 t-CO ₂	18,802 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	-14.3 %	-31.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-15.1 %	-31.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の店舗の延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度の削減率は目標の3%は未達となりましたが、今後も省エネに務めてまいります。 目標未達の原因は、電力会社の切替に伴う、CO2排出係数の増加です。
--

(2) 推進体制

エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者が中心となり、日頃より省エネを図る方法を考察しております。導入可能な省エネ機器の検討や、電力監視システムを用いた電力消費の傾向の分析、事務所・店舗での空調設定温度やクールビズの周知などを行っております。2019年より新たな取り組みとして、空調機器のリモコン設定(スケジュールタイマー、温度設定自動復旧、自動運転切替)を行いました。
--

実績報告書

届出者	住所	〒577-0807 大阪府東大阪市菱屋西6丁目2番23号	氏名	グラフィックアーツ大阪株式会社 代表取締役 蛸澤 剛
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に商業印刷の企画、生産		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,562 t-CO ₂	4,317 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,017 t-CO ₂	4,764 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	5.3 %	5.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.9 %	5.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

削減率は上がっているが、今年度もコロナウィルスの影響により作業が減少した為、削減率が上がっていると思われる。
--

(2) 推進体制

省エネ対策組織の見直し。

実績報告書

		大阪府大阪市中央区北浜2-2-22 北浜中央ビル	氏名	栗田工業株式会社 大阪支社 執行役員大阪支社長 田中 二郎
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		1949年に創業。「水と環境」の分野で事業展開。水処理のリーディングカンパニーとして、公害などの社会問題、環境問題と向き合い、あらゆる産業の水に関わる課題解決に携わってきました。これまでに蓄積されたノウハウから水処理薬品、水処理装置及びメンテナンスサービスという商品や技術を結集し、水処理を通して新たな価値を創造し、社会的課題に対しソリューションを提供し続けています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	26,376 t-CO ₂	26,901 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	28,859 t-CO ₂	29,586 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	9.2 %	6.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	8.7 %	5.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(純水供給量(m3))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昨年度同様に基準年度と比較し、原単位は改善傾向にある。
 施策としては昨年度同様に、硝化槽のエネルギー効率を高めるシステムの継続運用と共に、R0設備についてもエネルギー高効率システムの導入を取り組み中。

(2) 推進体制

エネルギー使用量の削減については、上述の原単位で年間1%以上の削減を目標に定め、マネジメントプログラムにそって活動を進める。尚、マネジメントプログラムはグリーンフロント堺内のシャープ様の一部門として取得しシャープ様の活動と一体となって取り組む。堺駐在所においては、毎月の経費削減会議により、エネルギー使用量の削減を図る。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区北浜3-2-25 京阪淀屋橋ビル7階	氏名	株式会社京阪ザ・ストア 代表取締役社長 達川 俊夫
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		スーパーマーケット事業、コンビニエンス事業、駅構内店舗または駅商業施設の管理、運営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,064 t-CO ₂	6,283 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,213 t-CO ₂	7,490 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	-77.5 %	-30.4 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-79.1 %	-33.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延べ床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

述べ床面積が大幅に減少したため削減率が未達成 気候変動により削減率未達成 社内での省エネ対策周知、フロン漏れを防ぐフロン製品簡易点検の強化

(2) 推進体制

・全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステム導入し実施している。 また、環境改善チェックリスト等のツールを用い、環境に関する数値を把握するようにしている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区瓦町4-2-14	氏名	京阪神ビルディング株式会社 代表取締役社長 南 浩一
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に事務所ビル、データセンタービル、場外馬券売り場（ウインズビル）、商業・物流施設を所有し、ビル賃貸業を営む。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,456 t-CO ₂	7,392 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,702 t-CO ₂	8,627 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-9.5 %	3.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-9.1 %	3.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(空室を除外した実賃貸床面積の年平均)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>複数ビルにおいて共用部に加えて、テナント専用部の一部も照明設備のLED化に着手しました。 また、御堂筋ビルにおいて、ガス主体から電気主体の空調熱源運転にシフトしました。 これらにより原単位低減が図れました。</p>
--

(2) 推進体制

<p>各部署から選出した委員で構成される省エネ委員会を開催し、各ビルのエネルギー使用量の現状を把握し、その削減に向けた施策を検討・策定しています。 また、営業統括責任者である専務取締役をエネルギー統括管理者とし、テナントも含めた省エネルギー活動を実施しています。</p>

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント	氏名 ケネディクス・オフィス投資法人 執行役員 竹田治朗
特定事業者の主たる業種		65金融商品取引業, 商品先物取引業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		投資運用業（主にオフィスビルを保有・運用している）	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,062 t-CO ₂	7,517 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,986 t-CO ₂	8,458 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	4.1 %	6.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.5 %	5.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度比で第1年度は 4.1% 削減しており、第2年度も 6.8% 削減しています。
削減対策の検討・計画的な実施に注力し、今後も削減に努めていきます。

- ・【主な事業所】基準年度：3,412 [t-CO₂]、第1年度：3,368 [t-CO₂]、第2年度：2,297 [t-CO₂]
- ・【それ以外の事業所】基準年度：4,650 [t-CO₂]、第1年度：4,365 [t-CO₂]、第2年度：5,220 [t-CO₂]

(2) 推進体制

省エネルギーの目標と実績の対比、問題点とその対策方法の確認およびその他省エネ推進に関する事項を議題とし、定期的に年2回省エネ対策検討委員会を開催しており、本体制を継続していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府守口市金田町4丁目5番16号	氏名	社会医療法人 弘道会 理事長 生野 弘道
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		病院・診療所・老人保健施設を設置し、地域医療・高齢者福祉事業を行っている		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,754 t-CO ₂	6,883 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,562 t-CO ₂	7,701 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.6 %	-0.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.8 %	0.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

寺方サ高住ラガール 1,227㎡

◆エネルギー使用に係る原単位についての特記事項◆

① 一昨年度に新設された施設(寺方サ高住)の稼働率増加に伴うエネルギー使用量の上昇

2019年度: 電気使用量 32,039kwh 都市ガス使用量 0㎡

2020年度: 電気使用量 63,477kwh 都市ガス使用量 297㎡

(2)推進体制

上記の省エネ施策徹底の為、各拠点の事務長から現場責任者に対して、省エネ施策の通知が行われる。
また、朝礼・会議を通して省エネ施策の確認及び状況の情報共有を図っている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区南港南1-2-150	氏名	港湾冷蔵株式会社 代表取締役 薬丸 誠
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷蔵及び冷凍倉庫業であり、神奈川県に1工場、福岡県に1工場大阪府内では3工場が営業している。そのうち南港工場、大阪港工場は自社のものであるが、新南港工場は賃貸である。主に畜肉原料や加工品、アイスクリーム等の入出庫、保管業務を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,415 t-CO ₂	3,116 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,854 t-CO ₂	3,516 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.2 %	8.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.3 %	8.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

冷蔵庫設置の冷凍機を最新機種に入替、省エネを更に推進した。

(2) 推進体制

営業部・業務部・総務部との社内会議により時間外の削減と冷蔵庫の扉の改修工事等による冷気漏れ防止による電力使用量の削減を推進する。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市浪速区桜川4-2-5	氏名	株式会社551蓬莱 代表取締役社長 羅 賢一
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に惣菜製造業を行っておりますが、半年間はアイスクャンデーも製造しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,388 t-CO ₂	3,268 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,614 t-CO ₂	3,480 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	10.0 %	-5.7 %	-34.6 %
削減率(平準化補正ベース)		10.1 %	-5.5 %	-34.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(豚饅生産個数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

COVID-19の影響を受け豚饅の生産量が大幅に減少する中で、従業員の出勤人数を減らし豚まんの包み手の作業時間を確保する為に時間当たりの生産個数を絞る対策をした。また、アイスクャンデーの機械を更新したことで発生したトラブルにより部品交換が発生。納品までの数か月間、能力を落とした運転をしたことによりエネルギー使用時間が延びてしまいエネルギー使用量の増加につながった。今回の結果になり原単位の分母となる豚饅個数が減った事は大きな要素ではあったが、温室効果ガスもそれなりに減らせたのは成果としたい。

(2) 推進体制

アイスクャンデーの定休日を増やして電力ピークを減らす取り組みを今年しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区西宮原2-2-17	氏名	コーナン商事株式会社 代表取締役 疋田直太郎
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		小売業（ホームセンター）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2019 年 4 月 1 日～	2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	29,577 t-CO ₂	31,434 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	34,208 t-CO ₂	36,654 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	2.0 %	2.0 %	-3.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		2.0 %	1.9 %	-4.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第2年度の削減率は原単位ベースで▲3.1%、平準化補正ベースで▲4.0%でありました。コロナウィルスの感染防止対策として各事業所において換気対策を実施したことにより、前年度と比較して冷暖房効率が低下、また機械換気の常時運転により電気使用量・ガス使用量が増加したと考えております。このような状況下ですが、前年度も新規・既存事業所での照明設備LEDへの入替、最新空調設備の入替は実施しておりますので、今後もこれらの対策を継続して温室効果ガス排出量削減の達成に努めていきます。

(2) 推進体制

当社は、地球温暖化対策の重要性と企業に求められる社会的責任を踏まえて、当社から排出される温室効果ガスの削減を図るため、改正省エネ法の施行に合わせて、取締役会により全社のエネルギー使用に係わる設備・機器を資産として把握し、管理するために資産管理グループを平成21年1月に設立しました。グループの属する担当役員をエネルギー管理統括者として選任し、資産管理グループマネジャーをエネルギー管理企画推進者に選任しました。

資産管理グループでは省エネルギーの推進とCO₂排出量の削減に関して全社の組織を見渡した中長期基本計画の作成と年度計画達成状況のチェックを行っております。

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都港区赤坂1-11-44 赤坂インターシティ7F	氏名 コーニングジャパン株式会社 代表取締役社長 穴田 正幸
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		液晶ディスプレイ用ガラス基板の製造・販売	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	64,927 t-CO ₂	69,276 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	70,457 t-CO ₂	74,114 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	11.2 %	-9.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	12.3 %	-8.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(生産数量等)
製品生産数量(フィート)を面積単位(m ²)に換算し、その値を工場エリア面積(m ²)で除した値を設定しております、従って単位を持たない定数となっております。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度はエネルギー総使用量が2018年度と比べて減少したが、原単位が減少した為温室効果ガス排出量は増加した。平準化時間帯においても増加となった。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO14001の認証を取得済み。更新審査を2021年の7月に終えた。 ・ 環境影響評価表を作成し、課ごとに作成・運用している。

実績報告書

届出者	住所	神戸市東灘区住吉本町1丁目3番19号	氏名	生活協同組合コープこうべ 代表理事 岩山 利久
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食料品・衣料品・生活関連用品などの供給を、主に店舗・宅配を通じて行っている。店舗は大阪府下には20箇所、宅配の事業所は大阪府下には4箇所。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,169 t-CO ₂	4,768 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,871 t-CO ₂	5,395 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	1.7%	7.8%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.7%	8.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

設備更新や省エネチューニングなどにより電気使用量削減がすすんだ。

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントシステムを構築・運用し、継続的な環境負荷削減に努めている。 ・設備更新については、長期的な投資計画を策定。環境部局と施設管理部局が緊密に連携をとっている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区粉浜西1-12-48	氏名	株式会社コクミン 代表取締役 絹巻秀展
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、医薬品、化粧品及び日用品の販売を行っており。全国で188店舗を出店し、うち大阪府内では78店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019 年	4 月	1 日～	2022 年	3 月	31 日 (3年間)
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度 (2018) 年度		前年度 (2020) 年度		
温室効果ガス総排出量	3,268 t-CO ₂		2,864 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	3,822 t-CO ₂		3,386 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	%	%	%
		削減率 (原単位ベース)	3.0 %	-2.3 %	-48.2 %
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	-3.0 %	-49.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値		(店舗床面積×営業時間)			
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<p>省エネ法、および節電取組に対し各店舗の月々使用量・使用金額を確認し、昨対比較して過剰店舗には原因と対策を検討し削減意識を啓蒙。 ドリンクストッカーにはスリットカーテン(冷気流失防止)設置し設定温度を高目に設定。 新店・改装店舗においてはLED照明・高効率照明管球へ変更、また本社事務所の各部屋も随時変更等の活動の成果は出てきている。</p> <p>新型コロナウイルス感染防止のため緊急事態宣言等による営業時間の短縮、休業があり、大きく数値に影響した。</p>	
(2) 推進体制	
<p>全社的に温暖化対策に取り組むため、関係部署による毎月対策の進捗状況を確認し、現状改善などを検討するとともに、事務所・店舗ごとにチェック表を用いて確認しております。店舗においては、店長が節電対策に責任をもち、空調温度設定・ドリンクストッカー温度管理・開店前/閉店後の照明制限等の取組をより強化していきます。</p> <p>省エネ設備の導入に関して、照明器具のLED化、空調設備の入替等も計画に沿って実行いたします。</p>	

実績報告書

		神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル		株式会社ココカラファインヘルスケア 代表取締役 塚本 厚志
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に医薬品・化粧品の小売を行っており（ドラッグストア）、全国に1400店舗余りを展開し、うち大阪府下に190店舗ほど出店しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,539 t-CO ₂	11,254 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,141 t-CO ₂	13,258 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-16.0 %	-16.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-15.5 %	-15.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下店舗・事務所の総延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

LED化および古い空調設備の入替を行いエネルギー使用量の削減に努めておりますが、温室効果ガスの排出に係る原単位は増加しております。
増加の原因としては店舗の増加及び猛暑の影響及び店舗の換気の強化とそれに伴うエアコンの稼働が影響していると考えております。

(2)推進体制

- ・全社的に温暖化対策(省エネ)に取り組んでいます。
- ・照明のLED化、R22空調機器の更新など、計画的に実施。その他、店長会議などにて省エネに関する指導および情報共有を実施。

実績報告書

届出者	住所	氏名	株式会社 コジマ 代表取締役社長 中澤 裕二
栃木県宇都宮市星が丘2-1-8			
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		主に家電製品の販売をしております。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間			
2019 年	4 月	1 日～	2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,922 t-CO ₂	1,496 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,368 t-CO ₂	1,703 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	3.0 %	20.9 %	48.9 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	20.7 %	49.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナウイルス感染症の影響で休業・時間短縮営業を実施した事で大幅に排出量が減少しました。 また茨木店の閉店とアウトレット堺店の賃貸契約変更に関しても大幅に排出量が減少した要因となっております。

(2) 推進体制

毎月エネルギー使用量を本部(総務人事本部)で取りまとめ、表にして各店に配信をしております。 配信した結果を受け各店舗では省エネに対する目標設定を行い省エネ活動を推進しております。 また親会社であるビックカメラが「エコ・ファースト」第一号としての認定を受けており、ビックカメラと同様の省エネルールを定め、これに基づき行動しております。
看板照明の点灯時間や空調使用のルール等に関しては全店共通のルールを設定しております。

実績報告書

届出者	住所	神奈川県川崎市川崎区池上新町3-1-4	氏名	コストホールセールジャパン株式会社 代表取締役 ケン テリオ
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		会員制の倉庫型店舗にて各種の商品を製造・販売している		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,783 t-CO ₂	2,713 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,034 t-CO ₂	2,967 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-0.2 %	2.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.3 %	2.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナ禍での変則的な営業と換気・空調運転の増加で電気使用量が増加したが、厨房でのガスの使用量が減ったためCo2の排出量が減った。
--

(2) 推進体制

・全社的に温暖化対策に取り組むためにエネルギーの効率的な利用を模索し実施しています。各倉庫店においては毎月のエネルギー使用を把握し、保全計画を確実に実施し機器の効率的な使用を維持しています。また社長をトップとしてサステナビリティの部署を設置し、エネルギー使用の効率化をはじめリサイクル、再生エネルギーの導入などを実施しています。
--

実績報告書

届出者	住所	氏名
	大阪府大阪市中央区道修町4-4-10 KDX小林道修町ビル	小林製薬株式会社 代表取締役社長 小林章浩
特定事業者の主たる業種		16化学工業
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		医薬品、医薬部外品、芳香剤、衛生材料等の製造販売 (うち、大阪府内に本社、研究所、工場、通販事業所、営業所)

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,758 t-CO ₂	3,606 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,206 t-CO ₂	4,045 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	13.2 %	-27.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	14.2 %	-24.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (寄与度) (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
生産部門は、生産重量とエネルギー使用量の相関性が高いため、生産重量を原単位の分母としています。オフィス部門は、延床面積と人員の増減によりエネルギー使用量が変化するため、延床面積×人数を原単位の分母としています。 上記2部門のCO2排出量の比率で寄与度を算出しています。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エネルギー使用量の大半を占めるオフィス部門においては積極的な省エネ活動を行った結果、原単位対基準年度前年比71%と大幅に抑えることができた。 一方、大阪工場においては、2019年度に生産品の一部を他工場に生産移管したこと、2020年度に主力生産品の口中清涼剤「ブレスケア」の販売不振により生産量が減少し、原単位の分母となる生産重量が前年比43.4%と大幅に減少したことで、原単位対基準年度前年比245%となった。 結果的に、第2年度の小林製薬全体の温室効果ガス削減率は▲27.3%となった。

(2) 推進体制

2018年度より、専務取締役グループ統括本社本部長を委員長とした、「グループ環境委員会」を発足し、当社グループ全体の環境取り組み強化を図っている。特に、温室効果ガスに関しては同委員会内に組成した「CO2排出削減ワーキンググループ」において2030年までの長期削減目標の設定、及び削減施策の検討、実行を進めている。
半期に一度、経営会議にてエネルギー使用状況を報告し状況確認を行っている。 社内イントラでの情報発信、ポスター掲示で省エネルギー活動を推進し、5月から10月までクールビズを実施している。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中之島3-2-4	氏名	コンラッド大阪合同会社 ソーパ-・ティモシー・エドワード
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		フェスティバルタワーの上部(33階~40階) 約17300㎡ (ホテルエリア) を株式会社朝日新聞社より賃貸しコンラッド大阪を運営している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日 ~ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,713 t-CO ₂	2,346 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,937 t-CO ₂	2,517 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	4.5 %	36.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	4.5 %	36.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第2年度は空調運用の外気量の調整及び熱交換の効率的な運用、空調自動制御の設定等の見直しを実施しました。次年度は照明の点灯時間の見直し、照明器具の省電力なものを選定する等を計画する予定です。</p>

(2) 推進体制

<p>当ホテルは2017年6月開業及び今年度から報告の義務が発生。更に当方及びビル管理会社も2020年4月からの業務開始で全く推進体制の構築が出来ておりませんが現在毎日の光熱費の使用量を関係者に報告しており、関係者の意識づけをしております</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区匠町1番地	氏名	株式会社堺ガスセンター 代表取締役社長 高木 正治
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大気を原料に乾燥空気・窒素ガス・酸素ガスの製造・供給を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	80,046 t-CO ₂	107,109 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	87,756 t-CO ₂	118,462 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.7 %	-29.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.3 %	-30.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量(ガス種に関係なく単純合計))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
CDA(乾燥空気)装置発生クリーン乾燥空気、空気分離装置発生高純度窒素ガス、酸素製造装置発生酸素ガスの圧送合計値(Nm ³ /年)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

CDA(乾燥空気)装置全体の効果運用に努めたが、全体として不十分であった。

(2) 推進体制

エネルギー使用量削減については原単位で年間1%以上の削減を目標に定め、環境マネジメントシステムにそって活動を進める。このシステムはグリーンフロント堺内の企業による共同認証のため、他企業と一体となって取り組む。また月1回開催する班長会議、エネルギー管理委員会等で、省エネの意識向上と省エネ活動を継続していく。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区匠町1番地	氏名	堺ディスプレイプロダクト㈱ 代表取締役 邱 啓華
特定事業者の主たる業種		28電子部品・デバイス・電子回路製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・液晶パネルの製造業を行っており、大阪府内では生産事業所を一ヶ所所有します。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	395,883 t-CO ₂	400,589 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	418,617 t-CO ₂	424,824 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 20.8 %	6.2 %	11.4 %	%
削減率(平準化補正ベース)		20.8 %	6.8 %	11.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量 基板面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガスの排出量原単位は基準年度比(2018年度比)で11.4%減少しました。
 《増減要因(2018年度比)》

- ① 生産量増加に伴う生産効率向上 : 6.9 t-CO₂/km²(▼11.1 %)減少
- ② 電力事業者変更に伴うCO₂排出量減少 : 0.5 t-CO₂/km²(▼0.8 %)減少
- ③ 生産量増加に伴う温室効果ガス排出量原単位減少 : 0.04 t-CO₂/km²(▼0.1 %)減少
- ④ PFC除害設備トラブル : 0.33 t-CO₂/km²(+0.6 %)増加

(2) 推進体制

- ・生産増強等で新たな設備を導入する際は、省エネ設備を採用するなどエネルギー消費効率の改善を図り、温室効果ガスの排出抑制に努めて参ります。
- ・ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの継続改善を実施し、更なる省エネの推進に努めて参ります。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町1-5-17	氏名	株式会社 堺りんかいアスコン 代表取締役 櫻井哲生
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・アスファルト合材（舗装材料製造業）・産業廃棄物処理業 （アスファルトガラ・コンクリートガラ処理）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2019 年	4 月 1 日～
2022 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,775 t-CO ₂	4,113 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,885 t-CO ₂	4,215 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.0 %	7.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.5 %	7.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・燃費向上の為、骨材含水比の低減、製造装置の連続運転の徹底により基準年度より削減出来た。 ・受電設備の更新(新基準機器)による省エネ効果の向上。 	・
<ul style="list-style-type: none"> ・装置で使用している旧規格大型モーターを全て新基準機器に今期中に更新予定。 	

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・社長を座長とした月初に行う社内会議を開催している。 ・意識向上の為、温室効果ガス排出抑制対策に関する社内教育を実施している。 	
--	--

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪府大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング30F	氏名 サトフードサービス(株) 代表取締役執行役員社長 重里政彦
特定事業者の主たる業種		76飲食店	
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		和食ファミリーレストラン業態である「和食さと」を中心に、全国で251店舗を展開しており、令和2年度は大阪府内では69店舗の営業を行ないました。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,482 t-CO ₂	6,529 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,241 t-CO ₂	7,296 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-7.3 %	-32.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-7.1 %	-32.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下店舗換算売上高:百万円)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナウイルス感染拡大の影響により、政府、市町村から営業時間短縮を要請された結果、エネルギー総使用量は減少したものの、温室効果ガスの排出と密接な関係を持つ値である売上高が激減したことにより、原単位ベースのCO2削減率は目標を達成できなかった。

(2) 推進体制

省エネ法の定期報告の結果に基づき、親会社であるSRSホールディングス(株)のサステナビリティ委員会にて報告を行い、サトフードサービス(株)の連絡会にて、現状の情報共有を行い、省エネに対する具体的な対策、施策、実施方法などを定め、CO2削減に取り組んでおります。これらの活動を基に、本社および各店舗にて、照明点灯時間削減、営業時間の短縮、空調温度調整などの定性的な取組みにも落とし込んで、末端部まで活動を拡大しております。
--

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル16階	氏名 株式会社サンケイビル 代表取締役社長 飯島一暢
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		環境配慮型の不動産開発を行っており、自社オフィスはもとより、賃貸オフィス内においても、エネルギー資源の有効活用による省エネルギーを図り、環境負荷低減活動に取り組んでいます。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,410 t-CO ₂	8,221 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,215 t-CO ₂	8,884 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-4.6 %	7.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-4.4 %	8.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(延べ床面積)
プリーゼタワーでは延べ床面積を原単位として設定しております。西梅田サンケイビルが年度途中12月から3月での運用のため延床面積を3分の1として計算しております。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

府内全ビルで夏季冬季の空調設定温度及び運転時間の緩和、共用部照明の間引きを実施。エネルギー消費量の多いプリーゼタワーでは空調搬送ポンプの調整による搬送動力の節減を推進しました。コロナ禍によりビル全体のエネルギー需要が減少し目標を大きく上回る基準年度比7.2%の減少となりました。

(2) 推進体制

環境問題に対する意識の高まるなか、省エネルギーの重要性を再認識し、テナント等への情報提供及び協力体制を整備して、削減目標達成に向け推進してまいります。また、平準化に関しましても、氷蓄熱システム、ガス吸収式冷温水発生器などの設備を最大限活用し、引き続きピーク電力需要のカットを図って参ります。

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉佐野市住吉町28-16	氏名	株式会社 サンデリックフーズ 代表取締役社長 尾道 泰一
特定事業者の主たる業種		9食品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に小麦粉を原料とする、冷凍めん類（うどん、そば、ラーメン、パスタ等）の製造、販売をしております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,840 t-CO ₂	6,219 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,218 t-CO ₂	6,470 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.1 %	-2.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.5 %	-0.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は基準年度に対して原単位ベースで1%削減が達成出来ませんでした。老朽化に伴う設備の更新、保守点検、工場間の稼働調整等や世界的に影響を受けた感染症予防(緊急事態宣言)による原単位(生産数量)が減少致しました。今年度も老朽化したモーターを高効率(インバーター制御)へ更新、照明器具の更新時はLED照明へ更新、定期的な設備稼働手順の見直し等を実施する事でCO2排出量1%/年削減を目標に努めております。

(2) 推進体制

弊社は製造本部長を委員長とする省エネ：地球温暖化防止対策委員会の元、環境に対して計画的な取り組みを実施。平準化対策にコージェネ設備、排ガスボイラー、ガス吸収式冷温水機の稼働、排熱回収利用等による地球温暖化防止及び、温室効果ガスの排出量を原単位ベースで1%/年削減に努めております。

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都新宿区荒木町13-4 住友不動産四谷ビル5階	氏名
			サントリービバレッジサービス株式会社 代表取締役社長 清水 靖久
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		自動販売機、ディスペンサー、ウォーターサーバー、一般小売による飲料・食品等の販売 大阪府内には、1営業本部と5支店があります。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	1,161 t-CO ₂	1,308 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,183 t-CO ₂	1,375 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	4.2 %	13.1 %	-13.3 %
削減率(平準化補正ベース)		6.0 %	12.9 %	-16.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(車両台数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度はエコドライブの推進や低燃費車への代替に引き続き取り組んだ。 また、シフト制の業務体系を取り入れ、業務ルートの見直しにより必要車両数を減らしたため、基準年度より1台減車した。
--

(2)推進体制

毎月、各車両の走行距離、燃料使用量を管理している。 また、トラック全台へ導入したセーフティレコーダーによるエコドライブ指導の継続し、運転結果が得点化されるため、高得点を目指すよう会社として運用している。 社員の環境教育としては、定期的に環境教育(Eラーニング等)を行っている。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市春日北町3-1-1	氏名	株式会社サンユウ 代表取締役 西野 淳二
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		「事業内容」 ■みがき棒鋼・冷間圧造用鋼線の製造、加工及び販売 ■一般鋼材の販売 ■上記に付随する一切の業務 「工場・営業所数」 ■3工場（枚方・八尾・第二工場） ■3営業所（枚方・八尾・東大阪）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2019 年	4 月 1 日～
2022 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,484 t-CO ₂	4,463 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,888 t-CO ₂	4,805 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.5 %	-9.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.6 %	-9.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナウイルス関連の影響により生産数量・出荷数量が大幅に減少した。 生産数量減を受け、2020年4月から休業を取得したが材料納入タイミング・出荷納期などの影響により工場を全休する体制が取れなかったため生産数量減と比例したエネルギー使用量減が実現できなかった。
また、工場や事務所の換気強化を図ったことから、エアコン・スポットクーラー・扇風機の台数(新規購入)・使用時間が増加したことも原単位上昇の一部要因と考える。

(2) 推進体制

弊社は2006年10月にISO14001を認定取得し、現在、温暖化対策をはじめとした環境改善活動を推進中です。 2021年度は工場・倉庫・事務所の電灯(LED化)及び大型モーター・コンプレッサーを高効率なものへ更新を計画しており、電気使用量削減を目指して活動を進めています。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区西中島5-4-20	氏名	(株)ジェール西日本フードサービスネット 代表取締役社長 貴谷 健史
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		JR西日本駅構内を中心に飲食店・食物販店を運営。 大阪府下においては飲食店43店舗、食物販店5店舗 事務所・後方施設等13箇所を有している。(2021年7月20日現在)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,006 t-CO ₂	2,439 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,475 t-CO ₂	2,856 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.8 %	14.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.1 %	13.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積×営業時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第1,2年度とも削減目標を達成した。 ただコロナ禍での影響で設備稼働率が下がりエネルギー使用量が大幅に減少した。</p>

(2) 推進体制

<p>当社では改正省エネ法の特定事業者指定されてから省エネ設備の導入及び照明器具の間引きや時間帯消灯等の節電の取り組みを推進してきましたが、2013年4月より「地球環境委員会(委員長:総務部長)」を設置し、省エネ対策に加えて産業廃棄物の適切な処理、及び特定フロンガス回収破壊処理100%実施等についての全社的な取り組みを図っている。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田3丁目1番3号	氏名	J R西日本S C開発株式会社 代表取締役社長 山口正人
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産賃貸業（物販店・飲食店等） ショッピングセンターの運営及び管理		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	17,276 t-CO ₂	13,832 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,073 t-CO ₂	15,365 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	6.4 %	20.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	6.8 %	19.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p><全館共通>2020年度は、緊急事態宣言等のコロナ対策による施設の休業や営業時間短縮のため温室効果ガスの削減幅が大きくなった。</p>
--

(2)推進体制

<p>LUCUAでは、省エネルギーの推進と温室効果ガスの削減として、毎月1回電力使用量と冷温水使用量の確認を行い対前年等の使用量の比較、検討を行い運営面での改善を実施しています。 天王寺ミオでは、PTを活用し、社内勉強会の開催、テナントに対する意識喚起等を行うことで省エネの推進を図ります。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区谷町2-3-12 マルイト谷町ビル	氏名	株式会社ジェイコムウエスト 代表取締役 原 清
特定事業者の主たる業種		38放送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般放送事業、電気通信事業（インターネット接続事業、電話事業）等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,970 t-CO ₂	5,438 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,822 t-CO ₂	6,400 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-8.4 %	-8.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-8.4 %	-8.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(世帯数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>放送業では世帯数を、通信業ではトラヒックをそれぞれ原単位の分母として設定し、これらの重み付け合算により求めた換算世帯数を全体の原単位として設定しました。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>テレワーク推進に伴うオフィス使用面積の縮小やショップ閉店による社内設備稼働率の削減に務めました。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・毎月のエネルギー使用量を拠点ごとに集計し、前年比で増加してしまっている拠点については、増加の原因や省エネ対策の実施状況を確認する等して本体制を継続していきます。 ・引き続きテレワーク推進等による社内設備稼働率の削減を推進します。 ・より低燃費な車両への車種変更やMaasの積極的活用を検討していきます。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市堤300番地	氏名	ジェイワイテックス株式会社 代表取締役社長 石橋 靖
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		第一事業所では、主に硬鋼線、亜鉛・亜鉛アルミ合金めっき鋼線、ワイヤロープの製造を行っており、 第二事業所では、主に硬鋼線、ピアノ線、亜鉛・亜鉛アルミ合金めっき鋼線の製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	17,696 t-CO ₂	16,436 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,844 t-CO ₂	17,577 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-5.0 %	-7.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-5.2 %	-8.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(総作業量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ピークカット(デマンド制御で設備停止をおこなう)

(2)推進体制

環境マネジメントシステムを運用し 地球温暖化防止に取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	大阪府四條畷市中野本町1-1	氏名	四條畷市役所 四條畷市長 東 修平
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方行政業務（一般行政、下水道、教育行政）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,765 t-CO ₂	2,790 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,147 t-CO ₂	3,192 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	3.1 %	-1.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.1 %	-1.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度の温室効果ガス総排出量は、基準年度(2018年度)比で約1%以上増加している。これは、温室効果ガスの主たる発生原因である「電力の使用」について、新型コロナウイルス蔓延防止のため、土日祝日を利用しての交代制勤務など庁舎利用時間等が増加したことの影響が大きいと思われる。</p>
--

(2) 推進体制

<p>「第3次四條畷市地球温暖化対策実行計画」に基づき、目標達成状況を毎年度把握・評価し、継続的改善に向け効果的に推進するため、エコアクション21やKES等の過度な負担の掛からない環境マネジメントシステム(EMS)の導入について検討中。そのための推進・点検体制として、環境施策の推進に係る横断組織である環境行政推進本部により庁内の連携を図りながら進行管理を行い、また出先機関を含めた各部局への取組みの浸透、周知を図るために環境推進マネージャー等を通じた連絡体制を確立することにより、全庁的な取組みの徹底を図っている。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市天王寺区四天王寺1-11-18	氏名	学校法人 四天王寺学園 理事長 瀧藤 尊淳
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		学校法人 四天王寺学園は、学校教育を事業の基とし 四天王寺大学、短期大学部、大学院（羽曳野市） 四天王寺 高等学校、中学校（大阪市） 四天王寺小学校、四天王寺東高等学校、東中学校（藤井寺市） の小学校から大学までの教育運営をしています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,321 t-CO ₂	3,702 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,489 t-CO ₂	4,077 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-3.6 %	5.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	10.3 %	17.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(延床面積)
当学園は、消費エネルギーとして主に空調エネルギーを多く消費していることから職員及び学生数の増減に影響のない延床面積を母数に排出原単位を設定し、目標年度である2021年度に大阪府に於いて、温室効果ガス電力使用量を毎年1.0%以上(原単位ベース)削減する目標を掲げるとともに、総排出量についても削減してまいります。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

過年、このところの例年の猛暑により、夏季の特に昼間帯の気温の推移が高く継続し、熱源機器及び空調機器等の冷房機器稼働時間の増加と機器負荷率も高く継続していたが、新型コロナウイルスの影響にて大学運営上の対策が実施され、2020年度は、かなり抑えられた結果となった。 温室効果ガス削減については、熱源機器の間欠運転を行い搬送電力の削減になったと伴い学園全体のガス使用量の減にもつながった。 さらに照明機器を順次LED化、不要な照明消灯という節電への取組みを実施した。
--

(2)推進体制

当学園の基本方針として、施設に於けるエネルギー使用機器の使用状況を把握し、これらに関するエネルギー浪費の未然防止を啓発するとともに、適切な執務環境の維持に努めます。理事長をエネルギー管理統括者とする環境改善推進委員会を設置し、毎月の使用状況の報告を行うとともに、年1回、推進委員会を開催し管理方針、削減目標と施策並びに啓発活動に関する協議を実施しており、今後も本体制を継続してまいります。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府三島郡島本町桜井2-1-1	氏名	島本町長 山田 紘平
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		町役場		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,015 t-CO ₂	9,628 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,819 t-CO ₂	10,776 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-17.5 %	-20.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-18.4 %	-22.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

活動量増加の原因としては、学校施設での空調使用等による電力使用量の増加、人口増加によるごみ処理量の増加などが想定される。
一方、二酸化炭素排出量の主な増加原因は、契約電力会社の調整後排出係数の数値によるところが大きいため、電力調達時に調整後排出係数が低い電力会社を選定することで改善が見込まれる。

(2) 推進体制

第四期島本町地球温暖化対策実行計画に基づき組織される島本町地球温暖化対策推進委員会が中心となり、温暖化対策の取組を進める。

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	氏名	ジャパンエステート合同会社 三品 貴仙
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		貸事務所業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,231 t-CO ₂	3,183 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,592 t-CO ₂	3,541 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.5 %	-0.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.2 %	-1.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(入居面積+共用部面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度は熱源機器の効率運転(熱源機器・空調機の設定温度管理)等に取り組み、基準年度比3.2%削減に寄与したが、第2年度は電力使用量は若干減少したものの、エネルギーの使用量と密接な関係を持つ値として設定しているテナント入居率の減少並びに、新型コロナウイルス感染拡大防止対策としてセントラル空調機用気化式加湿器の加湿量を増加させたことによる暖房負荷増加により、結果1%増加となってしまった。

(2) 推進体制

エネルギー管理統括管理者：当社役員
 エネルギー管理企画推進者：アセットマネジメント会社社員
 エネルギー管理員：ビル管理会社事業所長
 としてそれぞれ選任し、温暖化防止対策に取り組む。

実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区日本橋西1-6-5	氏名	上新電機株式会社 取締役社長 金谷 隆平
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		家電製品・情報機器等を中心とした物販を営む量販店		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	12,611 t-CO ₂	12,231 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,776 t-CO ₂	14,323 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.4 %	8.4 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.5 %	8.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(営業店の売場面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
複数設定なし	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う営業時間の短縮や、期中に事業所の撤退等が発生したため大幅な電気使用量の削減となった。
--

(2) 推進体制

2000年より本社ビルにてISO14001を取得し、PDCAサイクルに則り環境保全に取り組んでいる。また、年度ごとに目標を設定し、売場面積あたりの電気使用効率の削減に努めている。売場の各コーナーや事務所毎に節電取り組み項目(約40項目)を設定し取り組みの推進を行っている。
--

実績報告書

	実績報告書			
届出者	住所	大阪府大阪市中央区今橋3丁目3番13号 ニッセイ淀屋橋イースト14階	氏名	城東テクノ株式会社 代表取締役 末久 泰朗
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にプラスチック原料による住宅用建設資材の製造及び販売を行っており、本社のほかにも全国17ヶ所の営業所等と3ヶ所の工場1ヶ所の倉庫を持ち、内大阪府下では本社と大阪工場・技術開発棟・大阪テクニカルセンターがある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,435 t-CO ₂	3,179 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,809 t-CO ₂	3,529 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	2.6 %	2.2 %	1.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.4 %	2.2 %	1.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪工場の生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>2020年度については、温室効果ガス削減率は、達成できていなかった。ただ、コロナの影響もありフル稼働ではない状態での生産を実施しエネルギー効率はかなり悪かった。しかしながら、工場の照明をLEDに変更(6月)にした影響により微小ではあるが削減出来ている。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>工場が24時間体制の工場の為、大きな平準化は実施できないが、2021年度関西電力と協業して、工場屋根に太陽光パネルを設置しております。 ※但し、関西電力側の資産になり電気代の削減にはなっておりません。</p>

(2) 推進体制

<p>昨年度に引き続き全社的に省エネを推進しています。大阪工場に置いては工場長を統括者とし、5S委員会を毎月実施し、同時に省エネ対策にも取り組んでいます。来年度は新たに省エネ委員会を全社的に立上げ、1回/月の会合を実施して更なる温室効果ガス削減を推進していきます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府柏原市円明町1000-30	氏名	株式会社松徳工業所 代表取締役 横尾臣則
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属熱処理加工		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,031 t-CO ₂	4,576 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,071 t-CO ₂	4,906 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.3 %	5.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.2 %	-1.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産量が減少したため、温室効果ガスの排出は抑制された

(2) 推進体制

毎月の品質会議の中で、対策の進捗状況を報告し、現状改善などを検討するとともに、温暖化防止に関する勉強会を実施した。

実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市臨海町20-75	氏名	昭和フォージ株式会社 代表取締役社長 植野 徳仁
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車部分品・附属品製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	11,894 t-CO ₂	8,725 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,752 t-CO ₂	9,509 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.9 %	-5.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.8 %	-7.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(全工生産数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナの影響により受注が減産してしまった為

(2)推進体制

工場長を責任者とする省エネルギー管理組織を組織するとともに、管理標準を作成し、体制を整備した上、省エネルギー等環境保全活動を行っていく。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府 岸和田市大町 475	氏名	株式会社 スーパーサンエー 代表取締役 植林 信二
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に食料品販売及び加工を行っております。大阪府で10店舗出店し、兵庫県で1店舗出店しています		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,260 t-CO ₂	5,886 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,273 t-CO ₂	6,904 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	4.0%	4.2%	6.0%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.8%	3.3%	5.1%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2021年度も引き続いて計画を行います

(2)推進体制

グループ活動で研修会を実施して現状報告・対策報告して改善などを検討している

実績報告書

届出者	住所	大阪市大正区千島3-11-8	氏名	株式会社スーパーナショナル 代表取締役社長 中村健二
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、日用雑貨品、食料品の販売を行うスーパーマーケットを運営しており、大阪府内で12店舗の出店を行っていたが、期中に2店舗を閉店し10店舗の出店となっています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,878 t-CO ₂	4,418 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,478 t-CO ₂	4,984 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0%	1.6%	3.8%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	2.6%	3.4%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の店舗の総床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
変動のない床面積を採用しました。閉店した2店舗の床面積については、営業時間で按分した床面積を記載しています。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

店舗の冷蔵ケースの庫内照明のLED化を平成30年度より令和3年度までに順次進めていき、同じく冷蔵ケースの新規入替を計画していく事でCO2の削減に反映していく。令和2年度においては、1店舗で昇降機の入替を行った。

(2) 推進体制

温暖化対策に取り組むため、設備・機器を省エネ設備へ更新と、省エネ推進組織の新設による社員教育を行うことにより目標達成を目指します。また、推進組織については、例年は各店で推進組織責任者を選び、年6回の推進責任者会議を実施していましたが、今年度はコロナウィルス拡大防止のため、推進責任者会議としての実施は行いませんでしたが、他のリモート会議の中で、省エネ、温室効果ガス削減の意識の向上を呼び掛けました。

実績報告書

届出者	住所	東京都武蔵野市西久保1-25-8	氏名	株式会社 すかいらくホールディングス 代表取締役 谷 真
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		レストランチェーン店の運営。全国に約3000店舗を出店。大阪府内では、直営126店舗を運営している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	11,614 t-CO ₂	11,388 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,590 t-CO ₂	12,607 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-18.1 %	2.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-19.4 %	-0.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年から続くコロナ禍により、温室効果ガスの削減状況は変化していない。

(2) 推進体制

法的要求の管理に必要なルールを定め、適切で継続的な推進をはかります。削減に向けた情報共有を組織横断的に整備します。

実績報告書

届出者	住所	愛知県大府市横根町新江62番地の1	氏名	株式会社スギ薬局 代表取締役 杉浦 克典
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に医薬品、化粧品、食料品などの販売を行っており、全国で1395店舗の出店があり、うち、大阪府内では2021年4月現在で252店舗出店しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	19,920 t-CO ₂	24,303 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	23,656 t-CO ₂	28,669 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	7.8 %	9.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.7 %	9.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積×営業時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

店舗数増加などにより、使用実績としては増加傾向。 デマンド制御、こまめな電源OFF、エアコン使用期間の設定、稼働タイミング調整などの実施。
--

(2) 推進体制

当社は、地球温暖化対策の重要性と企業に求められる社会的責任を踏まえて、当社から排出される温室効果ガスの削減を図るため、経営層を含めた責任者と担当者を明確化しつつ全員参加体制による社内の管理体制を構築し、計画的な取組を実施することにより、持続的発展が可能な企業を目指していきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・取組方針、評価手法について、定期的に精査を行い、必要に応じ見直しを行います。 ・本取組に有効と思われることについては、社内の掲示板などを通じて、従業員への積極的な情報発信を行います。

実績報告書

届出者	住所	東京都品川区上大崎2-25-2	氏名	スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社 代表取締役 水口 貴文
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		コーヒーストアの経営/コーヒー及び関連商品の販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度 (2018) 年度	前年度 (2020) 年度
温室効果ガス総排出量	4,040 t-CO ₂	4,342 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	4,776 t-CO ₂	4,781 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択		%	%	%	%
	レ	3.0 %	-28.1 %	-34.9 %	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	-28.2 %	-25.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率 (原単位ベース) を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の店舗の売上)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<ul style="list-style-type: none"> ・原単位前年度比 (使用量 / 売上) : 104% ・コロナの影響による行政からの休業及び営業時間短縮要請に協力し、売上が減少した結果原単位の比率は上がる結果となった。 ※実際の使用量は減少	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解 (計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・夏至やクリスマスなど、店舗主体で時宜を捉えて一部照明を消灯したり、自治体主導のライトダウンのイベントなどへ積極的に参加した。 ・定期的なエアコンのフィルター清掃実施日を確実に実施するように社内カレンダーへ記載
<ul style="list-style-type: none"> ・一定期間を経緯した店舗の機器 (空調や食洗機・冷蔵庫等) を省エネタイプの機器の選定し計画的に入れ替えた。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・率先して環境の負荷低減に取り組み、同じ目標を共有する仲間 (社内外) との連携を継続。 ・ビジョンを掲げ中長期のロードマップを描き、各施策の実施に見合うリソース・予算を確保し、省エネルギー推進を含めて取り組む。 ・スターバックスのグローバルの方針で再生エネルギー調達の方針に一部対応予定
<ul style="list-style-type: none"> ・社内外での啓蒙活動の推進。店舗・オフィス向け学習環境の整備。

実績報告書

		大阪市中央区高麗橋 4-6-17 住化不動産横堀ビル 4F	氏名	株式会社住化分析センター 代表取締役社長 織田 佳明
特定事業者の主たる業種		74技術サービス業（他に分類されないもの）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		高い技術力と専門性を持つ国内最大規模の総合分析会社として環境、電子、医薬、化学など幅広い分野にわたる分析受託を行っている。府内には大阪ラボラトリー[第二種エネルギー管理指定工場等(省エネ法)]、淀川ラボラトリーおよび本社(大阪)がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2019 年 4 月 1 日～	2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,340 t-CO ₂	5,407 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,626 t-CO ₂	5,681 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-1.6 %	-1.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.6 %	-1.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(延床面積)
該当なし	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第1年度は日常の節電に加え、省エネ機器/設備への更新、ヒートポンプ式エアコンの導入による空調設備の負荷低減、照明設備のLED化などエネルギー使用量の削減に取り組みましたが、気候変動、特に中間期の空調負荷の増加と機器可動時間の増加により、基準年度比でエネルギー使用量が増加し、原単位も悪化しました。第二年度は第一年度と同様の取り組みを継続しましたが、COVID-19対策(換気下での空調による設備負荷の増加)等の影響により、原単位は対前年度比では改善しましたが、基準年度に対しては、改善出来ていない状況です。</p>	
<p>基準年度(原単位: 0.3605、平準化補正: 0.3780)、第一年度(0.3660、0.3856) 第二年度(原単位: 0.3650、平準化補正: 0.3835)</p>	

(2) 推進体制

<p>当社はエネルギー管理統括者、エネルギー企画推進者、エネルギー管理員、省エネルギー責任者および推進員からなる推進体制を整備しています。エネルギー消費量の大きい設備を中心に対策を行なうと共に、大阪ラボラトリーは節電メニューを設定し、夏冬を中心に節電に取り組んでいます。</p>	
---	--

実績報告書

届出者	住所	堺市堺区市之町東5丁2-7	氏名	株式会社セルビス 代表取締役 坂元正幸
特定事業者の主たる業種		79その他の生活関連サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冠婚葬祭業、介護事業、旅館業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,535 t-CO ₂	3,642 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,850 t-CO ₂	3,969 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-7.2%	-3.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-7.0%	-3.1%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業拡大(施設増加)によるエネルギー使用量(電気・ガス・ガソリン)増加 ・コロナ禍による営業自粛・縮小の影響によるエネルギー使用量減少 ・コロナ禍で、換気の徹底による空調使用電力量の増大 ・節電の取り組みによるエネルギー使用量減少 <p>以上をあわせて、昨年比減少となりました。</p>

(2)推進体制

<p>総務部を含む管理部門が中心となって節電・エコドライブを全社に周知徹底しています。省エネに対する意識を各部門が共有し、設備入替などによってハード面からも省エネを推進していきます。また、デマンドお知らせシステムを各施設に展開し、節電対策を推進しています。前年対比での温室効果ガス排出量削減を毎年達成することを目標に活動します。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	岸和田市臨海町20-1	氏名	株式会社 センシュー 代表取締役 大嶋實
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ダクタイル鋳鉄物の製品		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	18,310 t-CO ₂	17,759 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,488 t-CO ₂	20,999 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.4 %	-6.5 %	0.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.1 %	0.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

電気炉の溶湯保持電力が増え、不良率が高く効率のいい生産活動ができなかった

(2)推進体制

ISO14001認証取得 主管部署で目標管理し、安全環境会議でフォローしている

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市中区土塔町1991番地	氏名	泉南乳業 株式会社 代表取締役社長 吉田 茂夫
特定事業者の主たる業種		10飲料・たばこ・飼料製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		牛乳、清涼飲料の製造及び販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,418 t-CO ₂	4,856 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,717 t-CO ₂	5,174 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	5.0 %	-1.9 %	-5.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		5.0 %	-2.1 %	-5.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナウイルスの影響により、学校給食の製造や原材料の入庫が安定せず機器の運転効率が悪化した。また感染予防の観点により照明や空調、換気扇の運転時間が増加し、省エネ機器の導入案も遅れが発生している状況である。それらにより原単位ベースにおける原油換算量が増加＝温室効果ガスの削減率が昨年より改善できなかった。

(2) 推進体制

環境ISO14001を平成18年度に認証取得し、その環境方針の中で省エネルギーを謳っており、これに基づいて省エネ活動及び地球温暖化防止活動を実施していきます。また大阪府立大学教授と共同で省エネルギー対策会議を実施しており、それにおいても省エネ及び地球温暖化防止活動に努めています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府高石市取石6丁目9番40号	氏名	泉北環境整備施設組合 管理者 阪口 伸六
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		泉大津市、和泉市及び高石市で構成する一部事務組合で、一般廃棄物処理施設（ごみ・し尿）を運営しており、府内に2事業所がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2019年 4月 1日～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	50,916 t-CO ₂	51,599 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	51,066 t-CO ₂	51,700 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-6.6%	-1.4%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-6.4%	-1.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

本組合の温室効果ガス排出量は、年間焼却量、その中の廃プラ類の含有率及び都市ガスの使用量が起因するものであります。第2年度においては、電気及びガスの使用量は増加したが廃プラ類含有率、年間焼却量においては減少したが削減目標には達しなかった。ただし、第1年度よりは削減率を増加させることとなった。

(2)推進体制

現在、本組合では、管理者を実行計画推進総括者とし、事務局幹部会、地球温暖化対策実行計画推進会議及び実行推進ワーキンググループを設置して全庁的な温暖化対策について協議しています。地球温暖化対策実行計画推進会議では、定期的に、計画の策定及び計画に基づく事業の実施、点検等を行っており、今後も本体制を継続していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府和泉市いぶき野 5-1-1	氏名	泉北高速鉄道株式会社 代表取締役社長 金森 哲朗
特定事業者の主たる業種		42鉄道業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>当社は鉄道事業として、昭和46年4月に開業した泉北高速鉄道（中百舌鳥駅～和泉中央駅間）を運営している。</p> <p>また、物流事業として、全国各地から大型トラックや鉄道に運ばれた貨物を、都心部へ効率的に運ぶ広域物流拠点である東大阪（東大阪市）・北大阪（茨木市）流通センターを運営している。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,988 t-CO ₂	4,072 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,695 t-CO ₂	4,809 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.2 %	9.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.4 %	9.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(使用床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第2年度は、第1年度に続き平準化補正前9.8%(補正後9.5%)の削減が達成できました。今年度大幅に削減達成した要因は、北大阪流通センターにおける照明のLED化によるものです。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・温暖化対策を含む環境に配慮した経営の推進のため、ISO14001を認証取得し、環境マネジメントシステムを運営しています。 ・常勤役員会で、年2回以上、環境への取り組みに対する進捗状況を報告し、現状改善などを検討するとともに、環境担当者に対する会議、研修を適宜実施しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区道修町三丁目5番11号	氏名	泉北天然ガス発電株式会社 代表取締役社長 田中 啓一
特定事業者の主たる業種		33電気業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府内に設置している泉北天然ガス発電所（合計出力：110万9千kW）における発電等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2019 年	4 月 1 日～
2022 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	91,760 t-CO ₂	91,983 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	91,821 t-CO ₂	92,075 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	0.1 %	-2.1 %	2.9 %	%
削減率(平準化補正ベース)		0.1 %	-2.2 %	2.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(送電電力量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>削減目標として選択している原単位ベースでは基準年度(2018年度)と比較して2.9%(平準化補正ベースは2.8%)の削減であった。対策計画書に記載の各種抑制施策の着実な実行を基本として、効率的な運転に努めてきた。</p>	
<p>なお、CO₂排出量については、基準年度並みであった。</p>	

(2) 推進体制

<p>①エネルギー管理統括者、エネルギー管理者等の選任をはじめとする「エネルギー使用の合理化等に関する法律」に基づくエネルギー管理推進体制の整備 ②ISO14001に基づく環境負荷改善活動推進体制の整備 ③温暖化対策に関する定期的な教育の実施</p>	
---	--

実績報告書

届出者	住所	東京都新宿区信濃町32番地	氏名	創価学会 代表役員 長谷川重夫
特定事業者の主たる業種		94宗教		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		日蓮大聖人の仏法の本義に基づき、根本の法である南無妙法蓮華經を具現された三大秘法を信じ、御本尊に自行化他にわたる題目を唱え、弘教および儀式行事を行い、会員の信心の深化、確立をはかり、もってこれを基調とする世界平和の実現と人類文化の向上に貢献することを目的とし、これに必要な公益事業、出版事業、平和活動、文化活動、および教育活動等を行う。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,602 t-CO ₂	2,188 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,162 t-CO ₂	2,502 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	12.8 %	39.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	13.5 %	39.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>照明の間引き、空調の適温設定、デマンド監視装置の設置など、積極的な省エネ・節電の取り組みを実施してきた。この結果、2019年、2020年と連続で削減を達成できた。 特に2020年度は2020年4月～7月、また、緊急事態宣言が発令された2021年1月、2月の計6ヶ月間、コロナ感染症対策のため施設の閉館や使用の制限を行ったため大幅な削減となった。</p>

(2) 推進体制

<p>当会のエネルギー使用量の大半を占める電力についての省エネ・節電の取り組みを、会館運営に関する会議で徹底する。また、デマンド監視装置のデマンド警報の発報が多くなる夏季・冬季において、大阪府内の会館事務所に警報発報回数を伝え、最大電力の抑制を図る。</p>

実績報告書

届出者	住所	神奈川県横浜市西区北幸2-9-14	氏名	株式会社相鉄ホテルマネジメント 代表取締役 加藤 尊正
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		宿泊特化型ホテルの運営・フランチャイズ業 大阪府内では4店舗所有		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,808 t-CO ₂	2,958 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,113 t-CO ₂	3,180 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	6.9 %	19.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	9.6 %	21.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(稼働月×床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
新規開業等で、年度の途中から追加される事業所もあるため、稼働月数×各事業所の床面積を原単位の分母として設定している。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度：高圧電力AL-TOU⇒低圧電力AS-TOUに変更し、館内階数限定運用、料飲施設の営業時間に於けるエアコン利用の徹底を実施。
--

(2) 推進体制

本社担当部署にて3ヶ月に1度エネルギー使用量の集約を行い、各事業所への適宜報告、地球温暖化対策の推進活動を行う。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都港区海岸一丁目7番1号	氏名	ソフトバンク株式会社 代表取締役 社長執行役員兼CEO 宮川 潤一
特定事業者の主たる業種		37通信業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・ 移動体通信事業およびこれに付随する業務等 ・ 固定通信事業およびこれに付随する業務等 ・ インターネット通信事業およびこれに付随する業務等 ・ 電気通信にかかわる電気通信用品およびシステムの保守、販売 ・ 電気通信に関するソフトウェアの製作および販売 		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2019 年	4 月 1 日～
2022 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	47,863 t-CO ₂	52,938 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	55,339 t-CO ₂	62,262 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	43.3 %	30.3 %	22.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		43.3 %	30.0 %	23.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(下記のとおり)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
原単位(事務所)	= 温室効果ガス総排出量(t-CO ₂) / 延床面積
原単位(基地局)	= 温室効果ガス総排出量(t-CO ₂) / 基地局トラヒック数
原単位(NWC)	= 温室効果ガス総排出量(t-CO ₂) / 固定又はモバイルトラヒック数、又はその両方のトラヒック数で算出し、寄与度を使用。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エネルギー効率のより良い携帯電話サービス用設備への切替・更新が進み、原単位当たりの排出量が減少した。また、昨年度は基地局設備の整理減少等で排出総量は減少したが、基本的に今後も基地局設備の増設が進みエネルギー使用量とCO₂排出量は増加見込みであり、原単位当たり排出量の目標達成に向けて活動を進める。</p>
<p>ネットワークセンターの空調機において、一定速空調機からINV空調機へ一部更新を行い排出量が減少した。基地局において、二酸化炭素排出係数の低い電力会社へ切り替えを進めており、排出量が減少した。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ CSR本部長を委員長とする会社横断となる環境委員会を設置 ・ ISO14001認証体制の維持
